

科学技術に関する国民意識調査  
—新型コロナウイルスを含む感染症に対する意識—

2020 年 7 月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所

第1調査研究グループ

細坪護拳 星野利彦

【調査研究体制】

細坪護挙  
星野利彦

科学技術・学術政策研究所 第1調査研究グループ 上席研究官  
科学技術・学術政策研究所 第1調査研究グループ 総括上席研究官

【Contributors】

HOSOTSUBO Moritaka Senior Research Fellow,  
1st Policy-Oriented Research Group,  
National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT.

HOSHINO Toshihiko Director, 1st Policy-Oriented Research Group,  
National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT

本報告書の引用を行う際には、以下を参考に出典を明記願います。

Please specify reference as the following example when citing this NISTEP RESEARCH MATERIAL.

細坪護挙, 星野利彦, 「科学技術に関する国民意識調査－新型コロナウイルスを含む感染症に対する意識－」, *NISTEP RESEARCH MATERIAL*, No.293, 文部科学省科学技術・学術政策研究所.

DOI: <https://doi.org/10.15108/rm293>

HOSOTSUBO Moritaka and HOSHINO Toshihiko, “Public Attitudes to Science and Technology – Awareness of infectious diseases including new coronavirus –” *NISTEP RESEARCH MATERIAL*, No.293, National Institute of Science and Technology Policy, Tokyo.

DOI: <https://doi.org/10.15108/rm293>

# 科学技術に関する国民意識調査－新型コロナウイルスを含む感染症に対する意識－

文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第1調査研究グループ

細坪護孝 星野利彦

## 要旨

2020年3月のインターネット調査の結果、政府が講じるべき施策として他の施策と比べて新型コロナウイルス、鳥インフルエンザ、エボラ出血熱などの感染症予測と対策が急速に増加していることが判明した。また、性別で見ると、一般の人への分かりやすい情報提供では男性より女性が常に多いことも判明した。年代別で見ると一般の人への分かりやすい情報提供や、研究開発の推進では50-60代が多いことも判明した。こうして、新型コロナウイルス感染症を契機に、国民の科学技術に対する関心の高まりがみられた。

## Public Attitudes to Science and Technology - Awareness of infectious diseases including new coronavirus -

HOSOTSUBO Moritaka and HOSHINO Toshihiko

1st Policy-Oriented Research Group, National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT

## ABSTRACT

As a result of an internet survey conducted in March 2020, it was found that the measures to be taken by the government are rapidly increasing in anticipation and countermeasures against infectious diseases such as the new coronavirus, avian influenza, and Ebola hemorrhagic fever, compared to other measures. Also, by gender, it was found that there are always more women than men in providing easy-to-understand information to the general public. By age, it became clear that many people in their 50s and 60s were involved in providing easy-to-understand information to the general public and promoting research and development. Thus, with the new coronavirus infectious disease, the public's interest in science and technology increased.

## 目次

概要	i ~ viii
1. 調査の概要	1
2. 調査結果の概要	2
(1) 新型コロナウイルス等の感染症予測と対策として政府の講じるべき施策として回答された割合とその時間変化	2
(2) 政府の講じるべき施策として回答された性別の割合と時間変化	3
(3) 政府の講じるべき施策として回答された年代別の割合と時間変化	6
(4) 政府の講じるべき施策と専門分野別の割合と時間変化	13
(5) 政府の講じるべき施策と子どもの有無別の割合と時間変化	13
(6) 政府の講じるべき施策と科学技術関心度別の割合と時間変化	20
(7) 政府の講じるべき施策と回答者数の割合(9 地域別)と時間変化	28
3. おわりに	28
参考	29
質問票	35

## 【概要】

### (1)はじめに

科学技術・学術政策研究所(以下 NISTEP)では、科学技術に関する国民意識データを収集し、科学技術イノベーション政策の立案・推進に資することを目的として、2009 年度から、「科学技術に関する国民意識調査」を実施している。

本 2019 年度調査(2020 年 3 月調査)は、15 歳から 69 歳までの男女合計 1,500 人にインターネットを使って調査したものである。

### (2)調査の概要

本調査は、科学技術イノベーション政策の立案・推進に資する基礎データの提供を目的として、2009 年度以来、NISTEP が科学技術に関する国民意識を把握するために継続的に実施している。

#### 1)調査対象

インターネット調査会社にモニター回答者として登録している者である。

#### 2)調査期間及び調査方法

2020 年 3 月にインターネットによって実施した。

サンプル数は N=1,500 で、回答者年齢は 15-69 歳、サンプリングの層化として、男女同数、10 代から 60 代まで各年代で同数とした。

#### 3)調査時点

2020 年 3 月 17 日から 18 日にかけて実施した。

#### 4)調査項目

今般の調査では特に新型コロナウイルスの影響を把握することが目的である。。

そこで、回答者に、新型コロナウイルス、鳥インフルエンザ、エボラ出血熱などの感染症予測と対策のために、科学技術に関連して政府はなにをすればよいと思うかを以下の中から選んでもらった(複数回答あり)。

- 研究開発の推進
- 研究開発施設／機関／大学等の設置
- 法的規制／制度の新設／改変
- 法的規制／制度を守るよう指導監督の徹底
- 関連企業等に対する協力要請
- 一般の人への分かりやすい情報提供
- 当てはまるものはない

なお、「新型コロナウイルス」は今回の調査においてはじめて感染症の一つとして追加したものである。

また、本調査では、「新型コロナウイルス」だけではなく、東京一極集中や PM2.5 など他の事項についても訊いている(参考参照)。これは、「新型コロナウイルス」だけを訊くとバイアスが生じてしまうため、それを可能な限り除去したものである。

上記のほか、回答者には、居住している都道府県、学校での専攻分野、子どもの有無、科学技術に関するニュースや話題への関心の有無などの個人の属性・意識についてもたずねた。

### (3) 調査結果の概要

概要では、調査結果のうち、新型コロナウイルスを含む感染症に関する主な結果について示す。

本概要は上記のうち、新型コロナウイルスなどの感染症に関連するものを報告するものである。

#### 1) 新型コロナウイルス等の感染症予測と対策として政府の講じるべき施策として回答された割合とその時間変化

新型コロナウイルス、鳥インフルエンザ、エボラ出血熱などの感染症予測と対策のために、科学技術に関連して政府はなにをすればよいと思うかとの問いに対して、「研究開発の推進」を選んだ人が全体の 60.1%、「一般の人々への分かりやすい情報提供」を選んだ人が全体の 56.0%であった。また、感染症に関しては 2016 年 3 月以降今回まで 5 回の調査で同様の質問をしているが、選択肢として挙げたどの施策についても選んだ人の割合が増加する結果となった(図1)。特に、「研究開発の推進」を回答した人の割合は、調査開始から初めて過半数を超え、研究開発に対する国民の関心の高まりを表す結果となった。

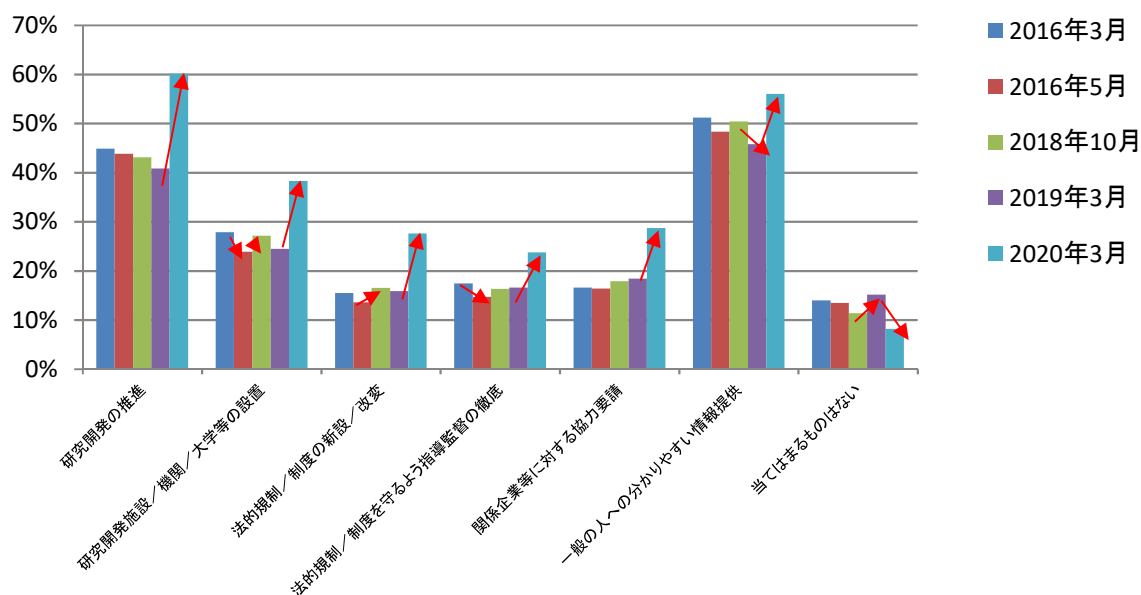


図1 新型コロナウイルス等の感染症予測と対策として政府の講じるべき施策として回答された割合とその時間変化<sup>1</sup>

<sup>1</sup> 図の矢印は1%有意性水準による統計的仮説検定の結果、有意差が認められるもの。

## 2) 政府の講じるべき施策として「研究開発の推進」を回答した人の性別の割合と時間変化

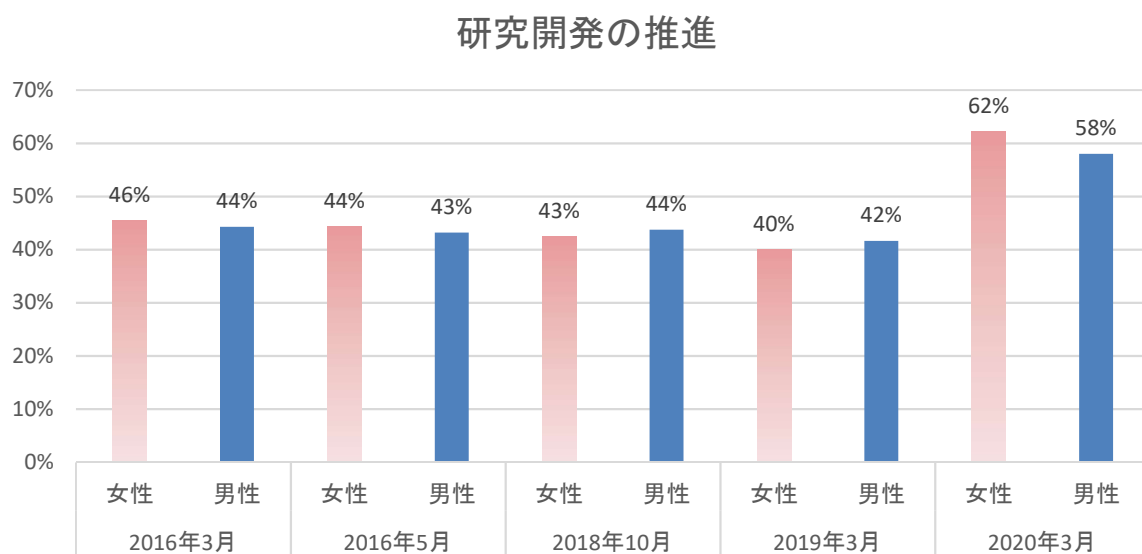


図2 政府の講じるべき施策として「研究開発の推進」を回答した人の割合(男女別)とその変化

回答者の性別とのクロス表を見ると(図2)、研究開発の推進をするべきとした回答者は、男女ともにその割合が伸びており、どちらも過半数を超えている。

## 3) 政府の講じるべき施策として「一般の人への分かりやすい情報提供」を回答した人の性別の割合と時間変化

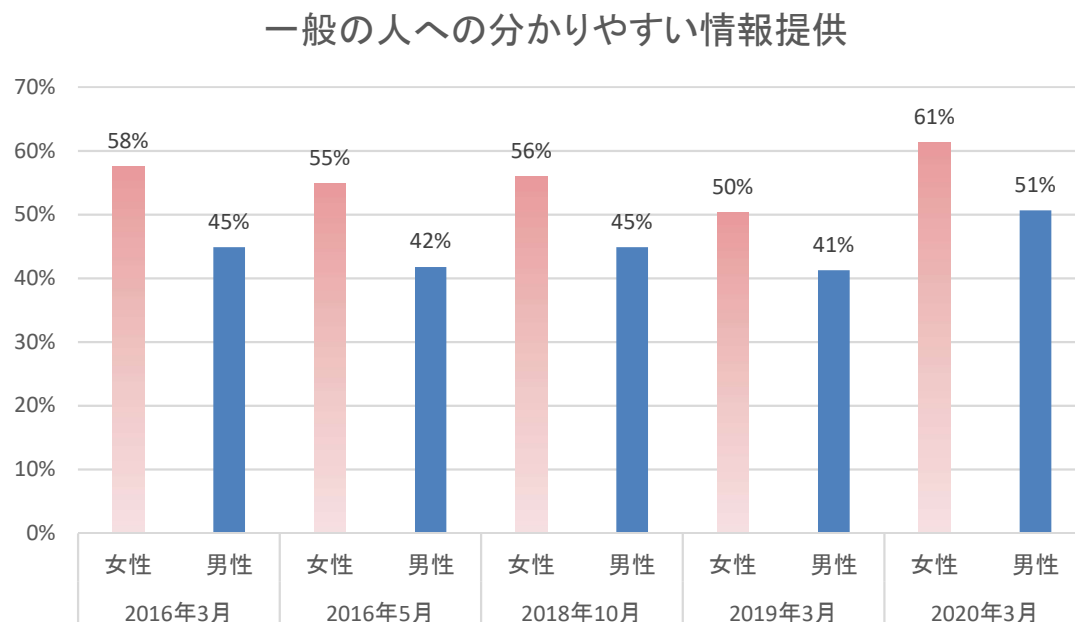


図3 政府の講じるべき施策として「一般の人への分かりやすい情報提供」を回答した人の割合(男女別)とその変化

回答者の性別とのクロス表を見ると(図3)、一般の人への分かりやすい情報提供をするべきとした回答者は男性よりも女性の方が多いことが分かる。また、男女ともにその割合が伸びており、どちらも過半数を超えている。

#### 4) 政府の講じるべき施策として「研究開発の推進」を回答した人の年代別の割合と時間変化

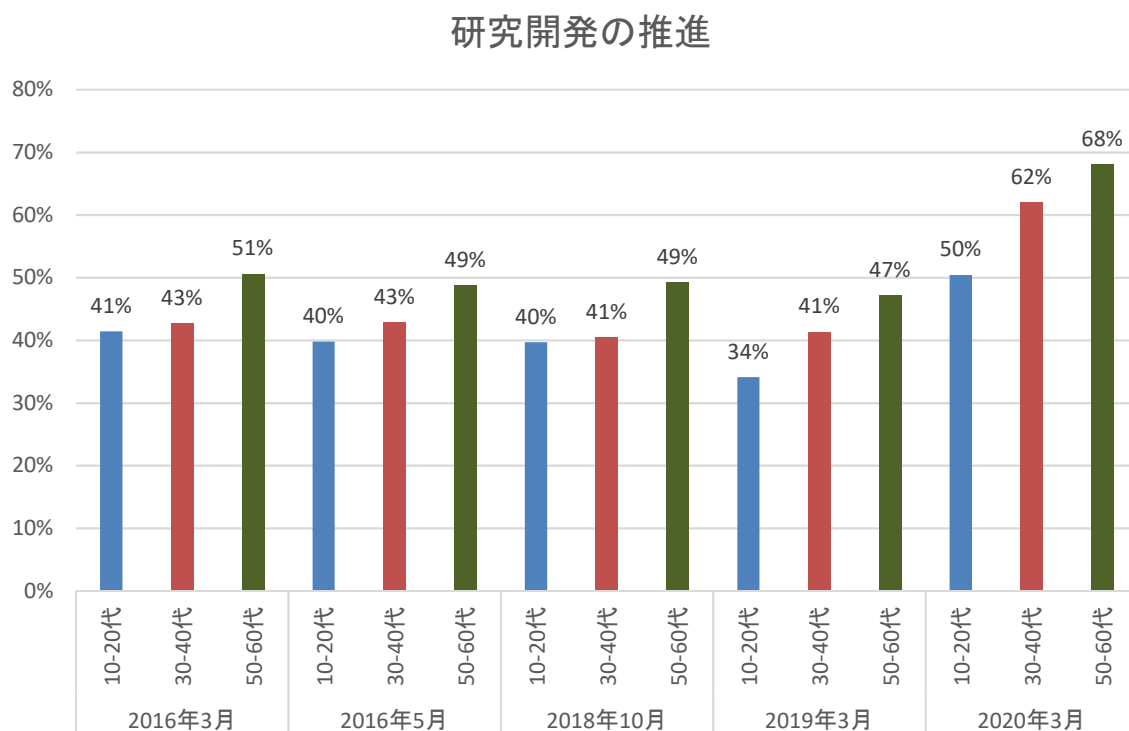


図4 政府の講じるべき施策として「研究開発の推進」を回答した人の年代別の割合と時間変化

回答者の年代別とのクロス表を見ると(図4)、研究開発の推進をするべきとした回答者は50-60代が多いことが分かる。世代間によって関心の差はあるものの、全世代において過半数以上の回答者が研究開発の推進を重視していることがわかった。



5) 政府の講じるべき施策として「一般の人への分かりやすい情報提供」を回答した人の年代別の割合と時間変化

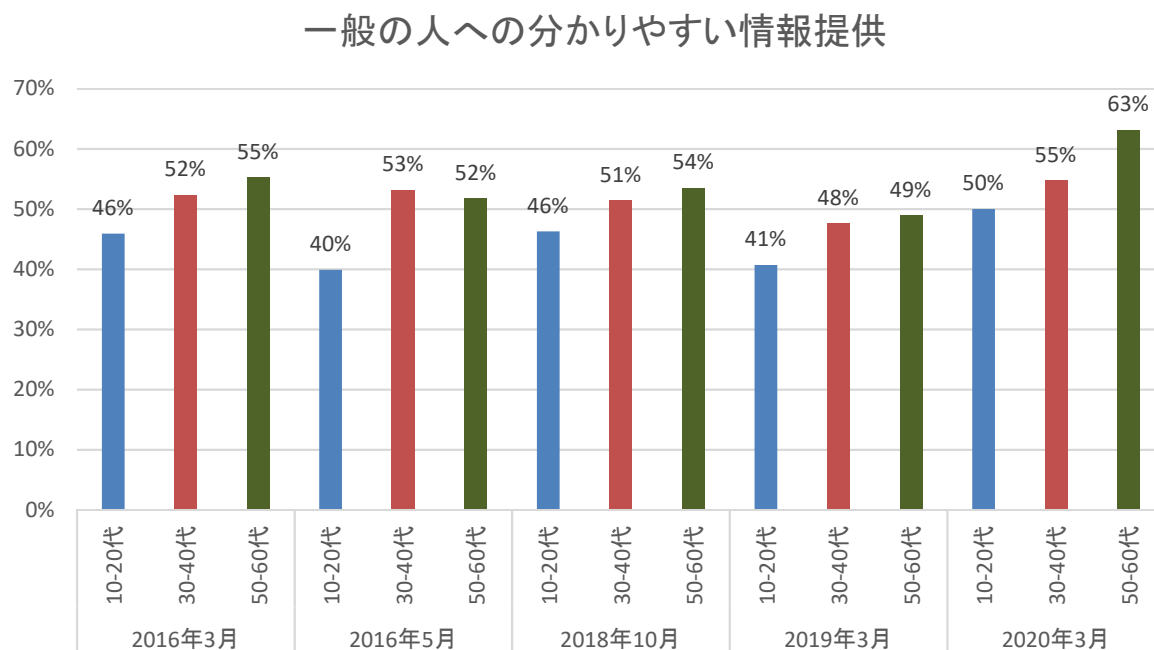


図5 政府の講じるべき施策として「一般の人への分かりやすい情報提供」を回答した人の年代別の割合と時間変化

回答者の年代別とのクロス表を見ると(図5)、一般の人への分かりやすい情報提供を重視する回答者は50-60代が多いことが分かる。世代間によって関心の差はあるものの、全世代において過半数以上の回答者が一般の人への分かりやすい情報提供を重視していることがわかった。

6) 政府の講じるべき施策として「研究開発の推進」を回答した人の科学技術関心度別の割合と時間変化

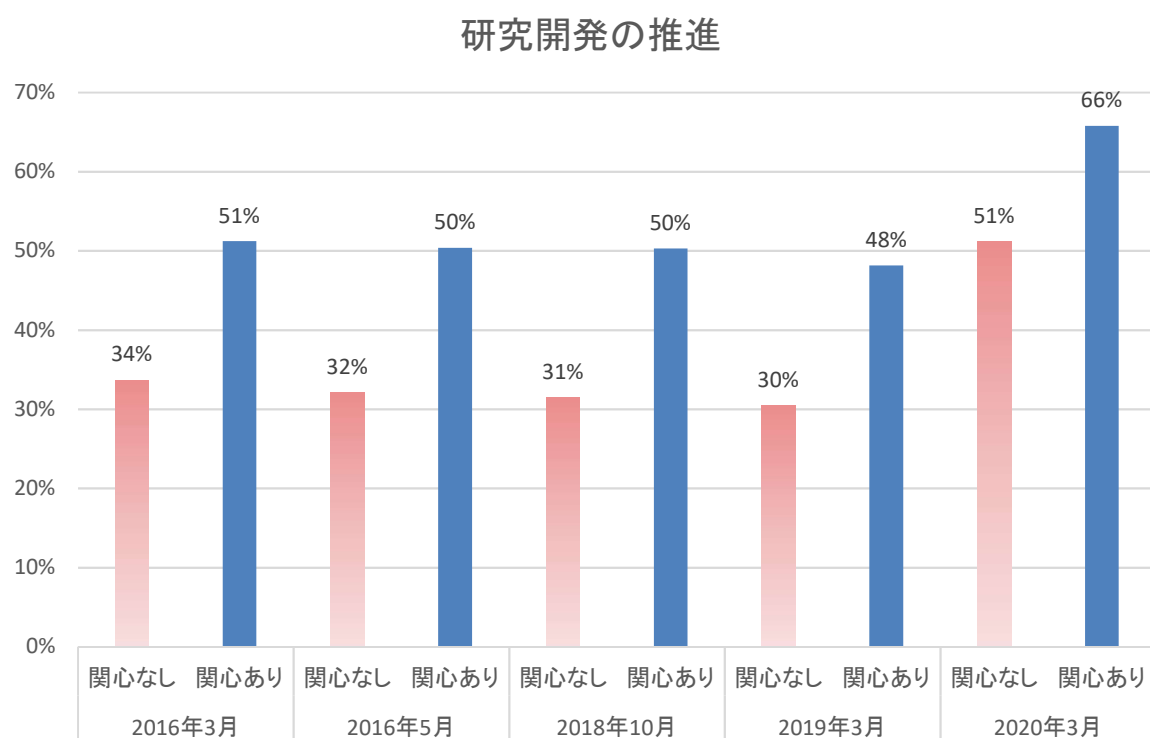


図6 政府の講じるべき施策として「研究開発の推進」を回答した人の科学技術関心度別の割合と時間変化

科学技術関心度別とのクロス表を見ると(図6)、科学技術に関心がある人の方が研究開発の推進をするべきとした回答者の割合が高い。一方、科学技術に関心がない人も、過半数以上が研究開発の推進施策に期待を寄せており、関心の高まりがうかがえる。

7) 政府の講じるべき施策として「一般の人への分かりやすい情報提供」を回答した人の科学技術関心度別の割合と時間変化

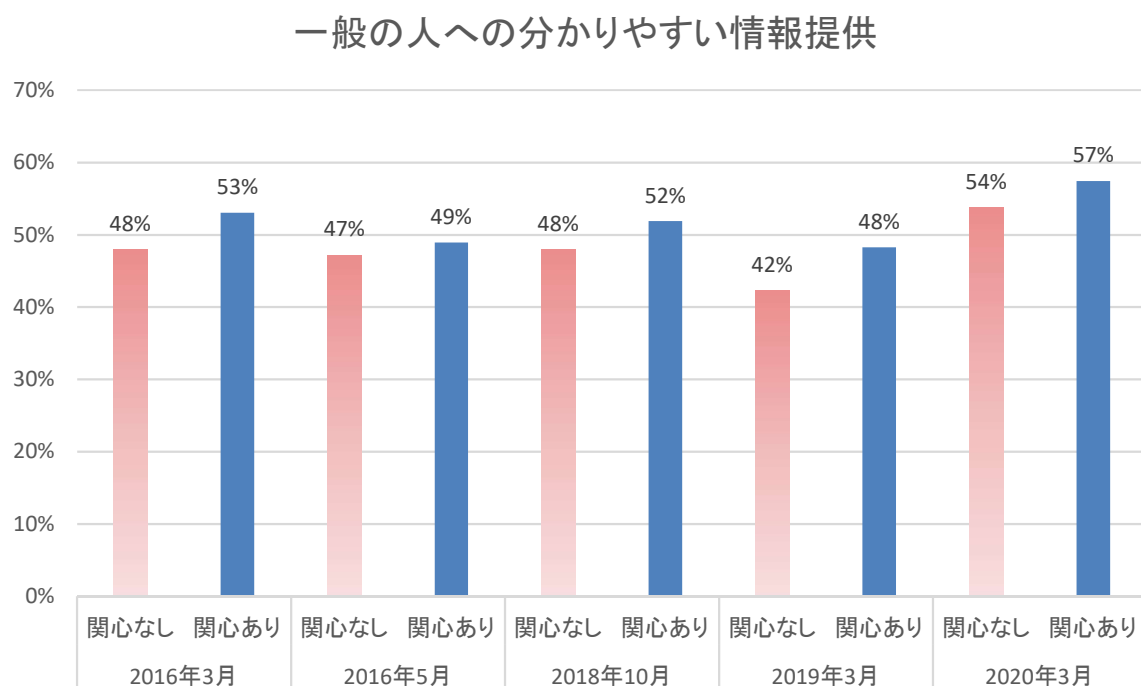


図7 政府の講じるべき施策として「一般の人への分かりやすい情報提供」を回答した人の科学技術関心度別の割合と時間変化

科学技術関心度別とのクロス表を見ると(図7)、科学技術に関心がない人も、過半数以上が一般の人への分かりやすい情報提供施策に期待を寄せており、関心の高まりがうかがえる。

## 8) 政府の講じるべき施策として「研究開発の推進」を回答した人の割合(9 地域別)と時間変化

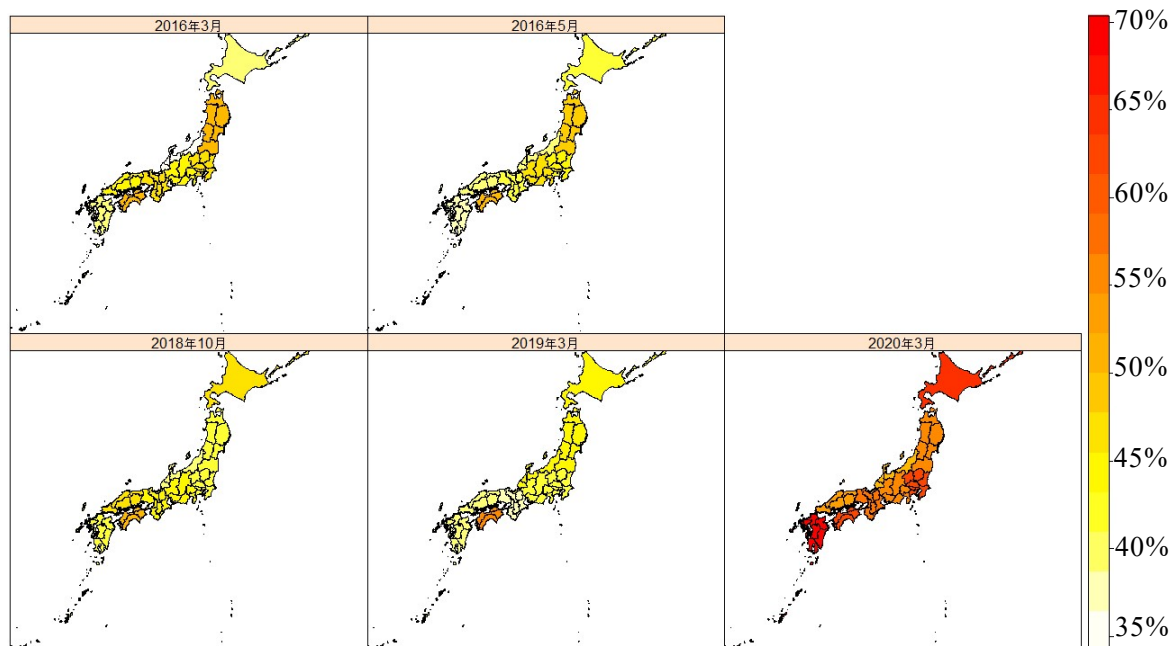


図8 政府の講じるべき施策として「研究開発の推進」を回答した人の割合(9 地域別)<sup>2</sup>の変化

9 地域別(北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州)の変化を見ると(図8)、今回の調査(2020 年 3 月)の増加は特に地域偏在性はなく、全国ほぼ同様に研究開発の推進への必要性が向上していることが分かる。

### (4) おわりに

本調査の実施に際し、多大な御協力を頂いた皆様をはじめとする関係者の方々に心から感謝申し上げます。

<sup>2</sup>図では都道府県別の状況を示しているように見えるが、本分析は地域別に分析したものであり、同一地域内は同じ色としている。

## 【本文】

### 1. 調査の概要

本調査は、科学技術イノベーション政策の立案・推進に資する基礎データの提供を目的として、2009 年度以来、NISTEP が科学技術に関する国民意識を把握するために継続的に実施している調査である。

#### (1) 調査対象

インターネット調査会社にモニター回答者として登録している回答者が調査対象である。

#### (2) 調査期間及び調査方法

2020 年 3 月にインターネットによって実施した。

サンプル数は N=1,500 で、回答者年齢は 15－69 歳、サンプリングの層化として、男女同数、10 代から 60 代まで各年代で同数とした。

#### (3) 調査時点

2020 年 3 月 17 日から 18 日にかけて実施した。

#### (4) 調査項目

回答者に、新型コロナウイルス、鳥インフルエンザ、エボラ出血熱などの感染症予測と対策のために、科学技術に関連して政府はなにをすればよいと思うかを以下の中から選んでもらった（複数回答あり）。

- ・ 研究開発の推進
- ・ 研究開発施設／機関／大学等の設置
- ・ 法的規制／制度の新設／改変
- ・ 法的規制／制度を守るよう指導監督の徹底
- ・ 関連企業等に対する協力要請
- ・ 一般の人への分かりやすい情報提供
- ・ 当てはまるものはない

なお、「新型コロナウイルス」は今回の調査においてはじめて感染症の一つとして追加したものである。

また、本調査では、「新型コロナウイルス」だけではなく、東京一極集中や PM2.5 など他の事項についても訊いている（参考参照）。これは、「新型コロナウイルス」だけを訊くとバイアスが生じてしまうため、それを可能な限り除去したものである。

上記のほか、回答者には、居住している都道府県、学校での専攻分野、子どもの有無、科学技術に関するニュースや話題への関心の有無などの個人の属性・意識についてもたずねた。

## 2. 調査結果の概要

### (1) 新型コロナウイルス等の感染症予測と対策として政府の講じるべき施策として回答された割合とその時間変化

新型コロナウイルス、鳥インフルエンザ、エボラ出血熱などの感染症予測と対策のために、科学技術に関連して政府はなにをすればよいと思うかとの問いに対して、「研究開発の推進」を選んだ人が全体の 60.1%、「一般の人々への分かりやすい情報提供」を選んだ人が全体の 56.0%であった。また、感染症に関しては 2016 年 3 月以降今回まで 5 回の調査で同様の質問をしているが、選択肢として挙げたどの施策についても選んだ人の割合が増加する結果となった(図1)。特に、「研究開発の推進」を回答した人の割合は、調査開始から初めて過半数を超え、研究開発に対する国民の関心の高まりを表す結果となった。

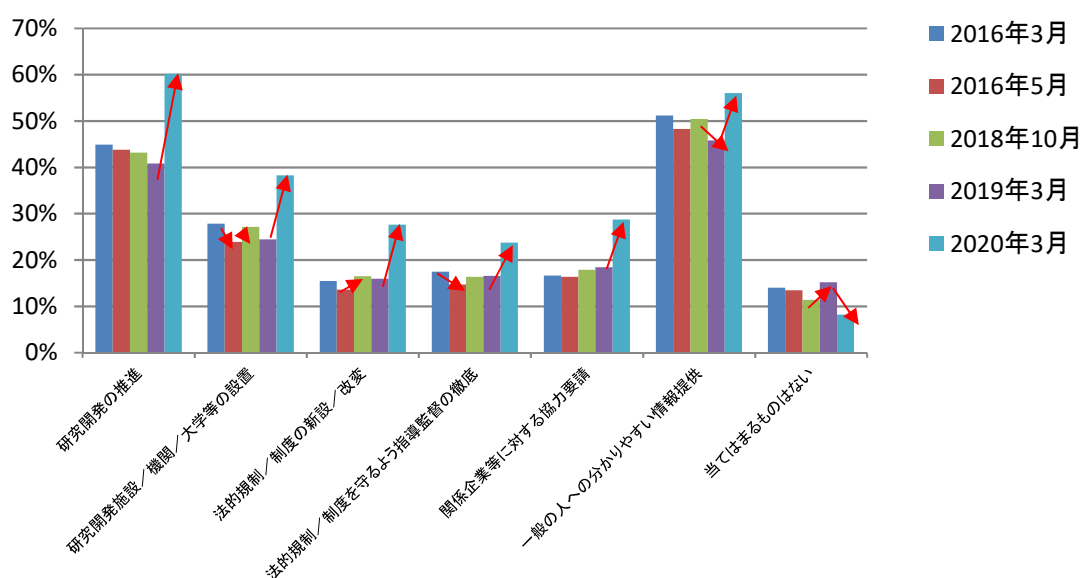
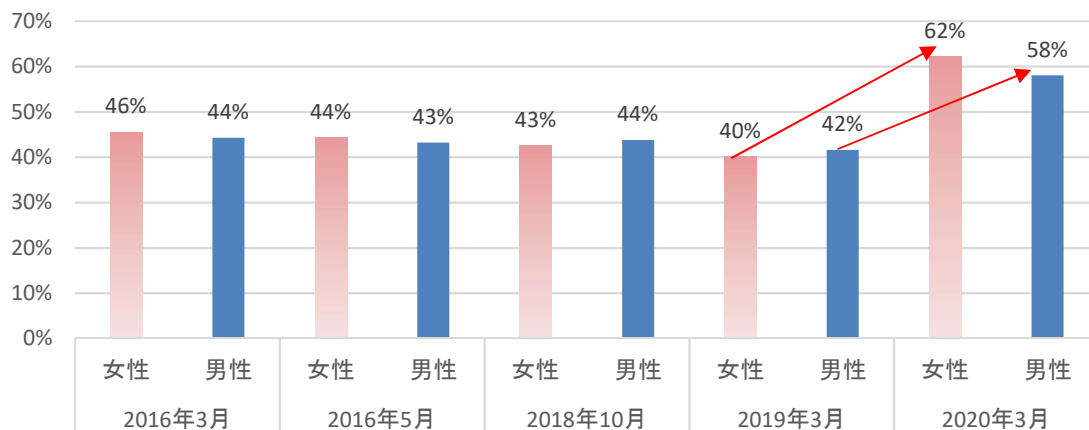


図1 新型コロナウイルス等の感染症予測と対策として政府の講じるべき施策として回答された割合とその時間変化<sup>3</sup>

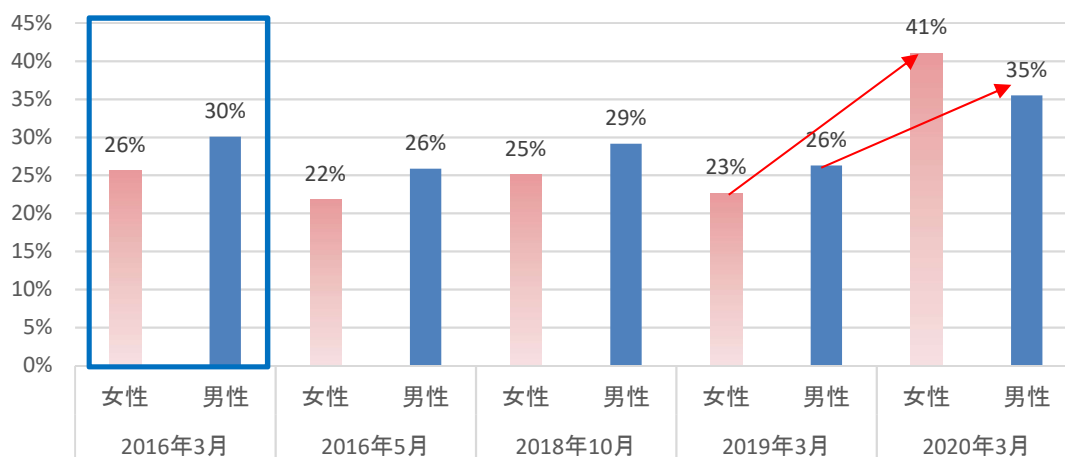
<sup>3</sup> 図の矢印は1%有意性水準による統計的仮説検定の結果、有意差が認められるもの。

(2) 政府の講じるべき施策として回答された性別の割合と時間変化

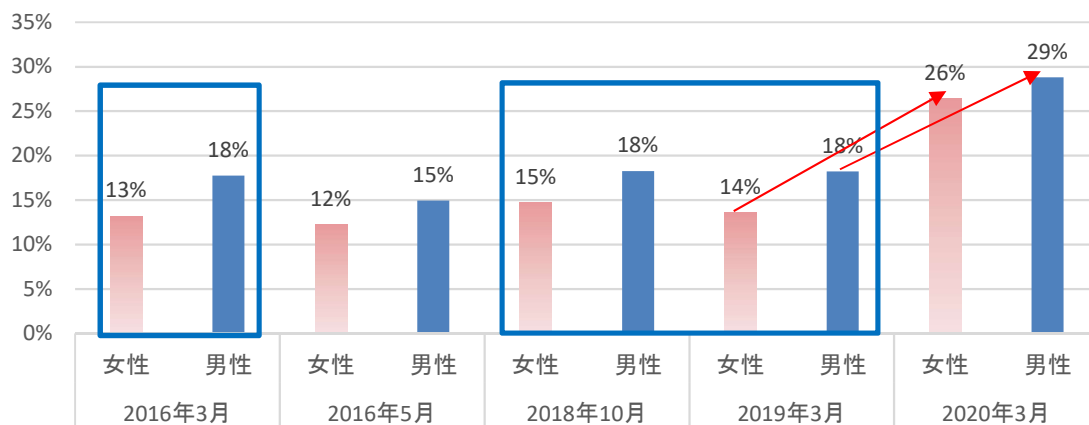
### 研究開発の推進



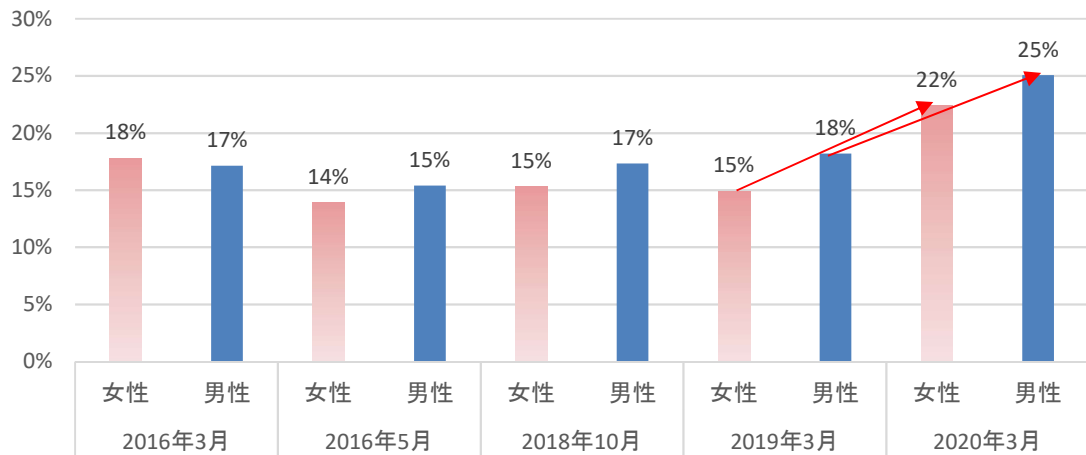
### 研究開発施設／機関／大学等の設置



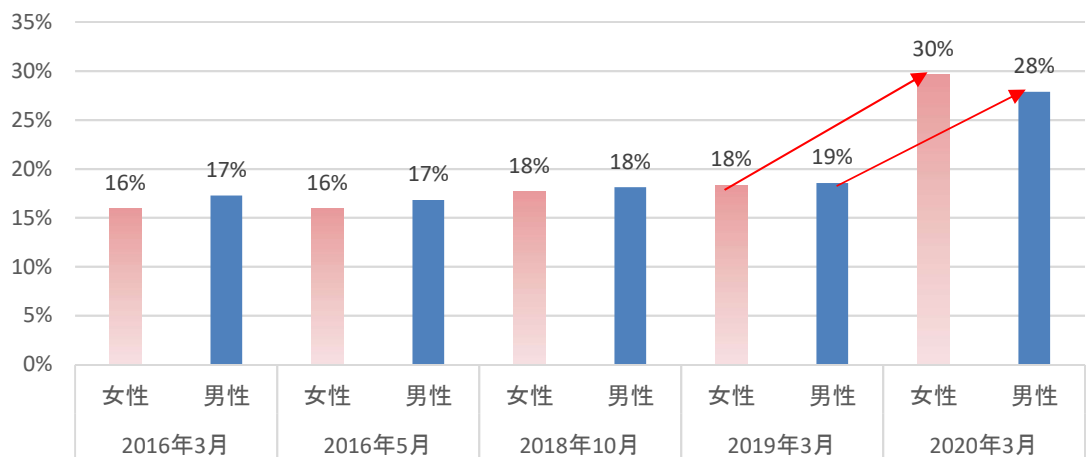
### 法的規制／制度の新設／改変



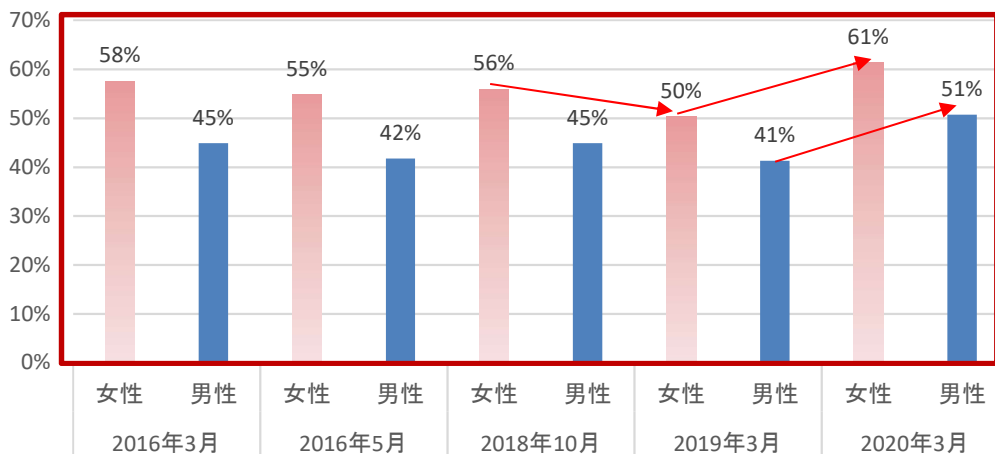
### 法的規制／制度を守るよう指導監督の徹底



### 関係企業等に対する協力要請



### 一般の人への分かりやすい情報提供





## 当てはまるものはない

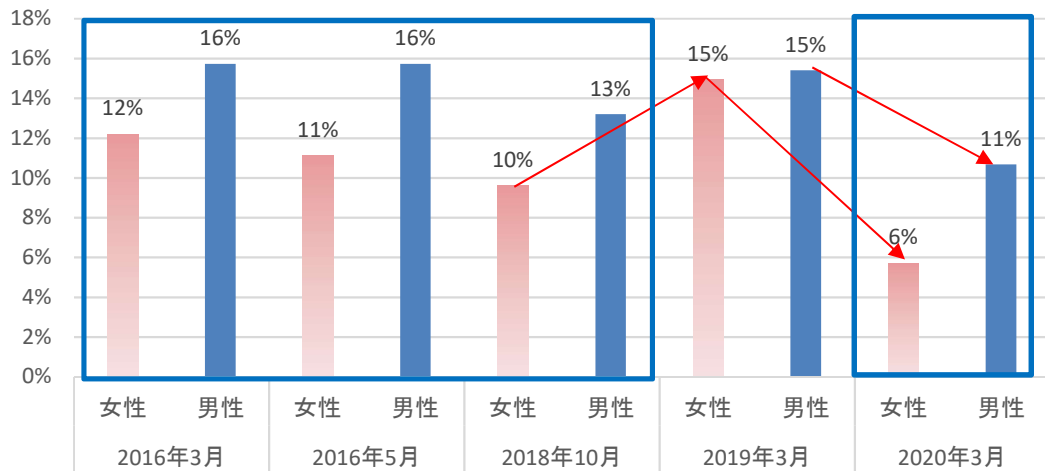


図2 政府の講じるべき施策を回答した人の割合(男女別)とその変化(四角囲いは性別間に有意差が認められる時点。四角枠線の色は有意に多い性別の色)

回答者の性別とのクロス表を見ると(図2)、研究開発の推進をするべきとした回答者は、男女ともにその割合が伸びており、どちらも過半数を超えている。

また、一般の人への分かりやすい情報提供をするべきとした回答者は男性よりも女性の方が多いことが分かる。また、男女ともにその割合が伸びており、どちらも過半数を超えている。

法的規制／制度の新設／改変は男性が多い。当てはまるものはないは男性が多い。

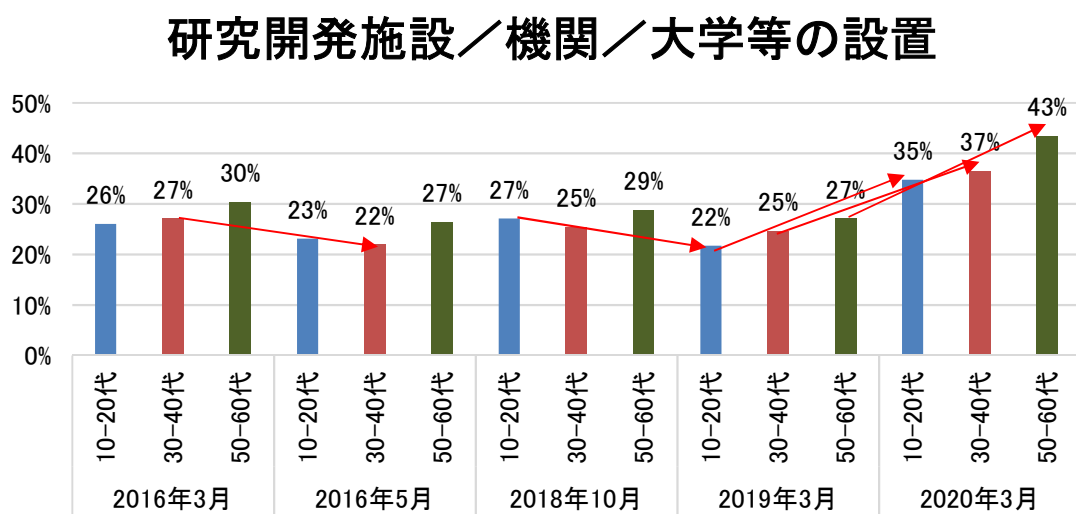
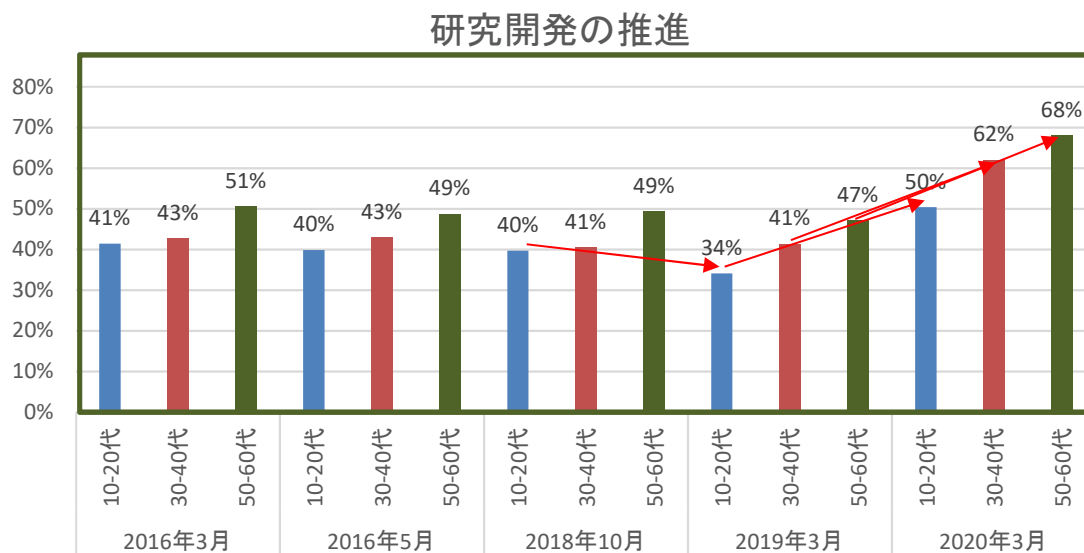
このように基本的に男女間の傾向は変わらないものが多いが、20年3月の調査で統計的に有意ではないが男性より女性が大きくなった項目がいくつかある。下記の項目がそれに該当する。

- ・研究開発施設／機関／大学等の設置
- ・関係企業等に対する協力要請

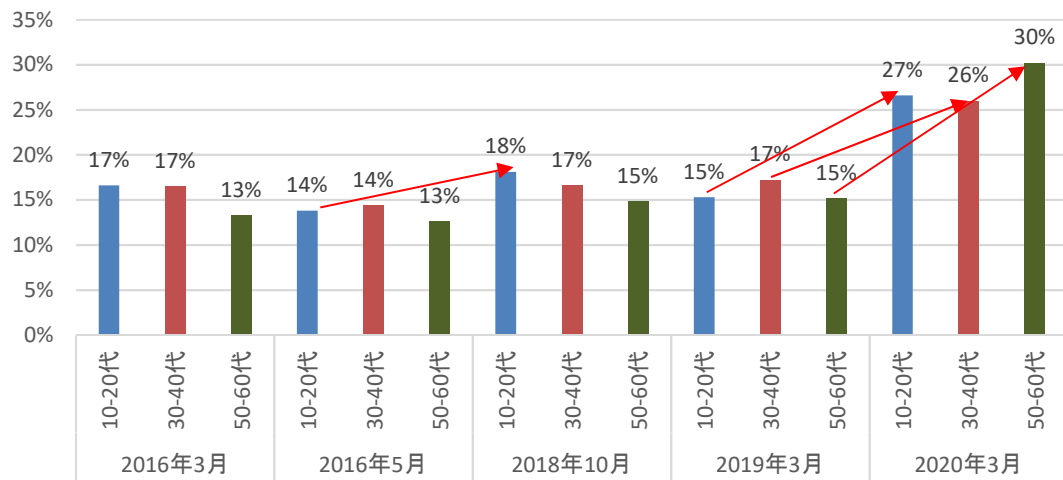
これらは20年3月の新型コロナウイルスに対する国民意識の特徴である可能性がある。

次に年代別の変化を見る。

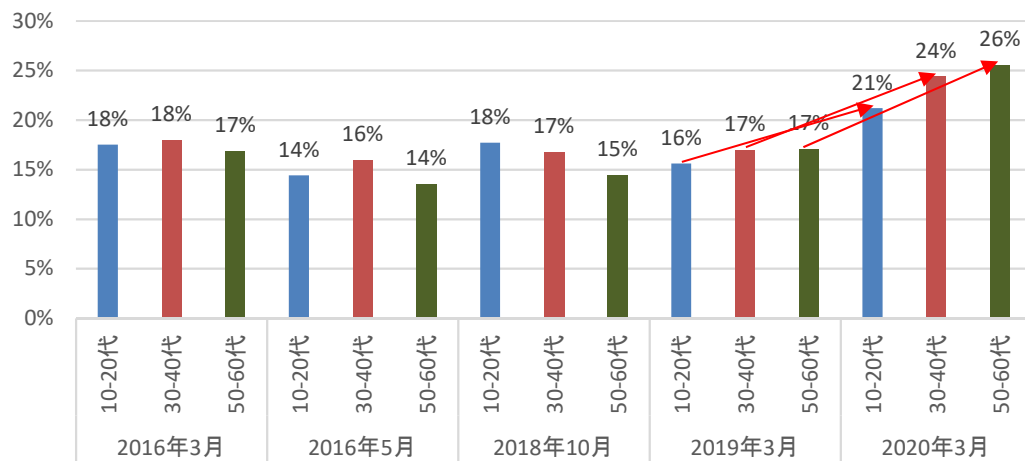
(3) 政府の講じるべき施策として回答された年代別の割合と時間変化



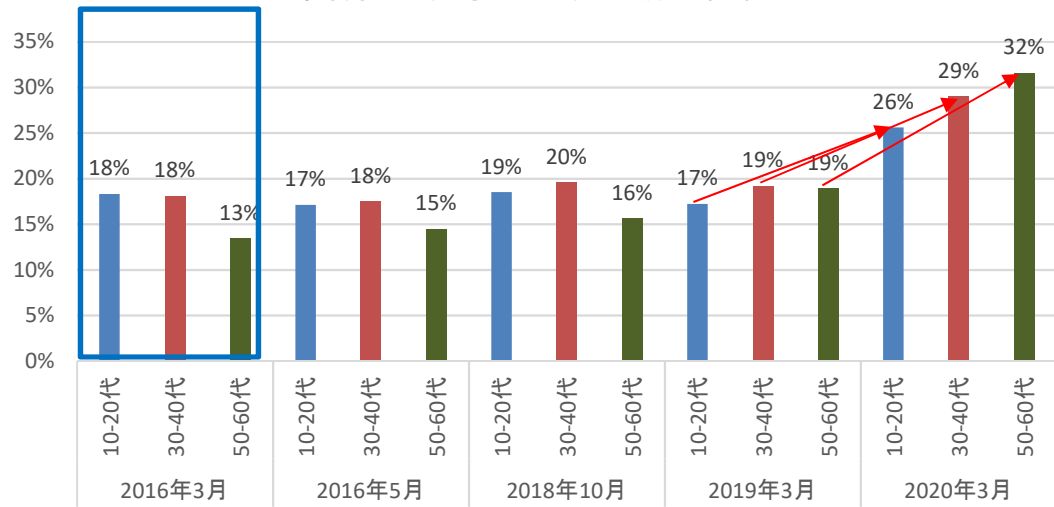
## 法的規制／制度の新設／改変



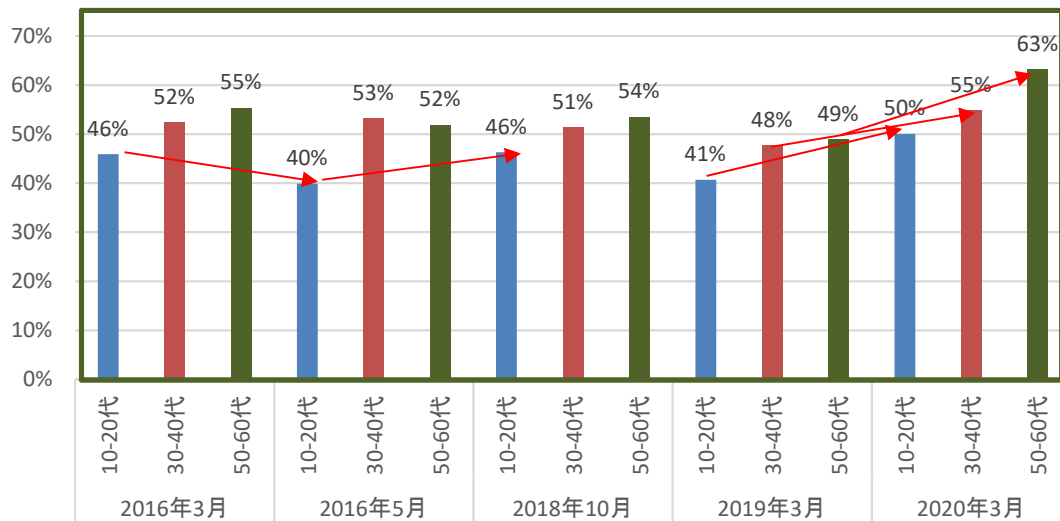
## 法的規制／制度を守るよう指導監督の徹底



### 関係企業等に対する協力要請



### 一般の人への分かりやすい情報提供



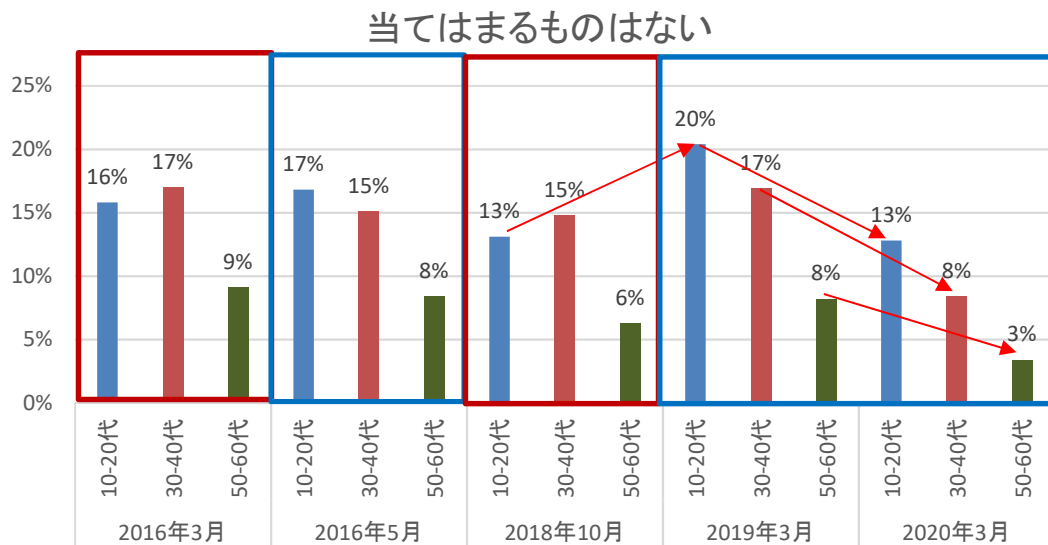


図3 政府の講じるべき施策の年代別の割合と時間変化(四角囲いは年代間に有意差が認められる時点。四角枠線の色は有意に多い年代別の色)

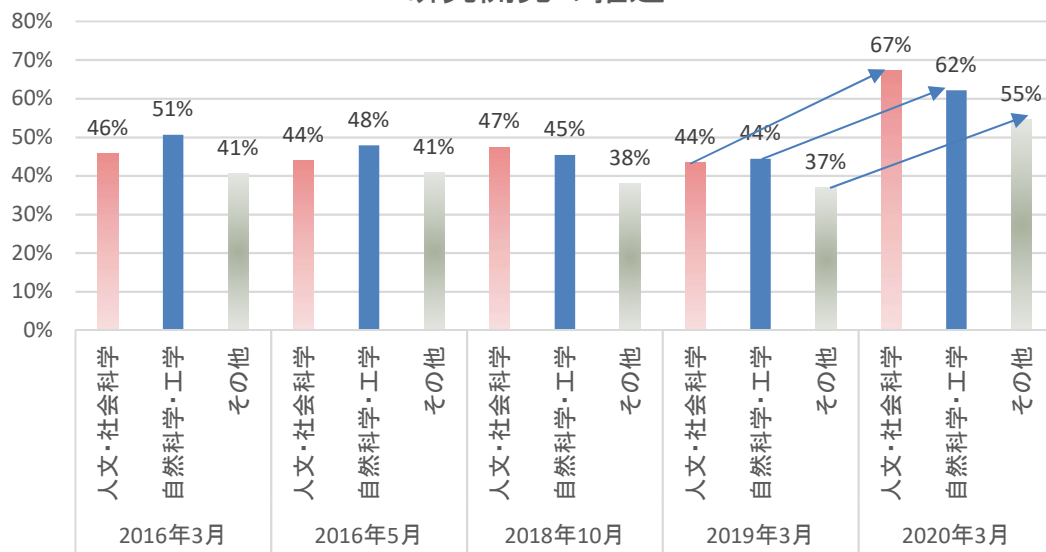
回答者の年代別とのクロス表を見ると(図3)、研究開発の推進をするべきとした回答者は 50-60 代が多いことが分かる。世代間によって関心の差はあるものの、全世代において過半数以上の回答者が研究開発の推進を重視していることがわかった。

また、一般の人への分かりやすい情報提供を重視する回答者は 50-60 代が多いことが分かる。世代間によって関心の差はあるものの、全世代において過半数以上の回答者が一般の人への分かりやすい情報提供を重視していることがわかった。

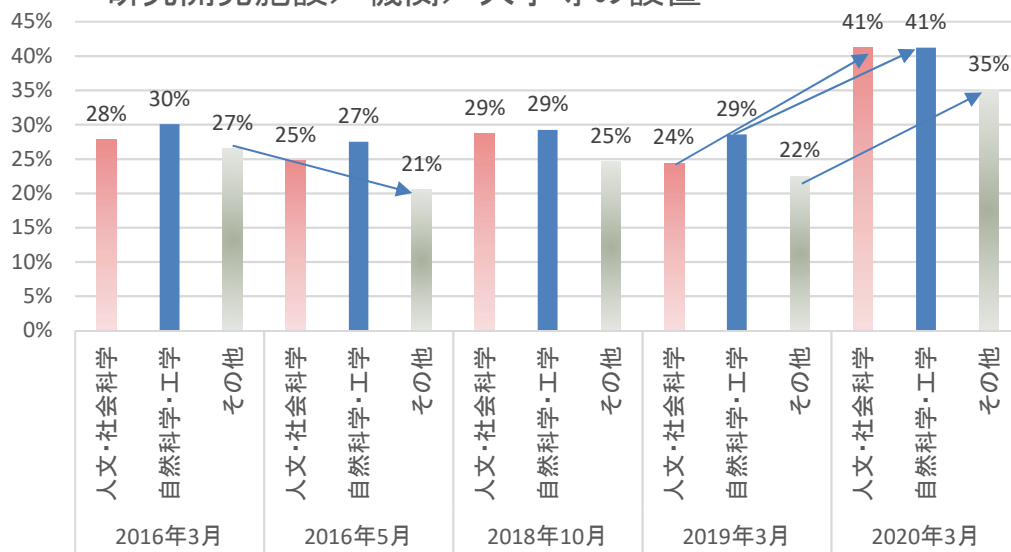
また、統計的に有意ではないものの、研究開発施設／機関／大学等の設置に関しても 50-60 代の賛同が大きい。

一方、法的規制／制度の新設／改変、法的規制／制度を守るよう指導監督の徹底、関係企業等に対する協力要請では 19 年 3 月までは 50-60 代は比較的低かったが、20 年 3 月で傾向が逆転し、最も高い値となった。これは新型コロナウイルスがとりわけ高齢者にとって脅威になっていることが原因と考えられる。その証拠の一つとして、当てはまるものがない、では 50-60 代はいつも最小となっている。

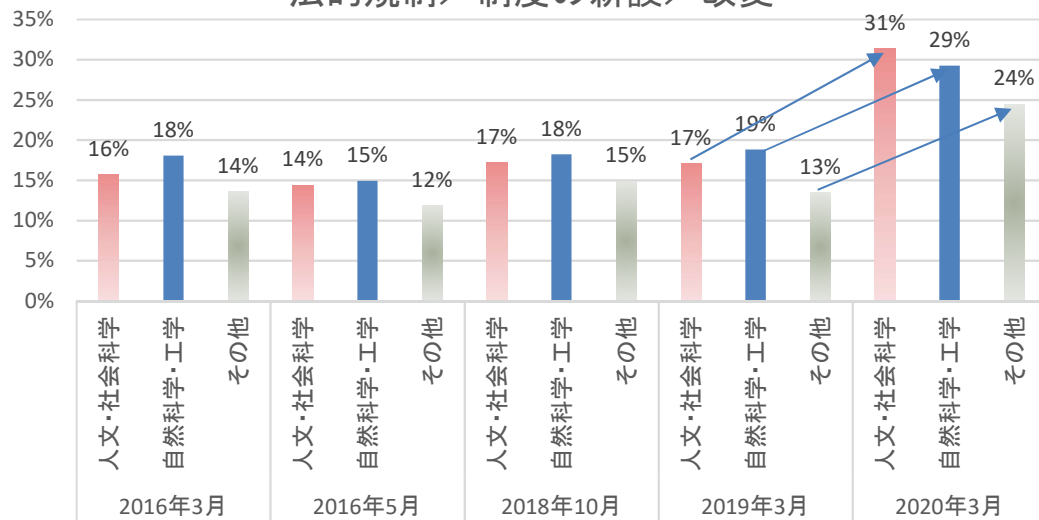
## 研究開発の推進



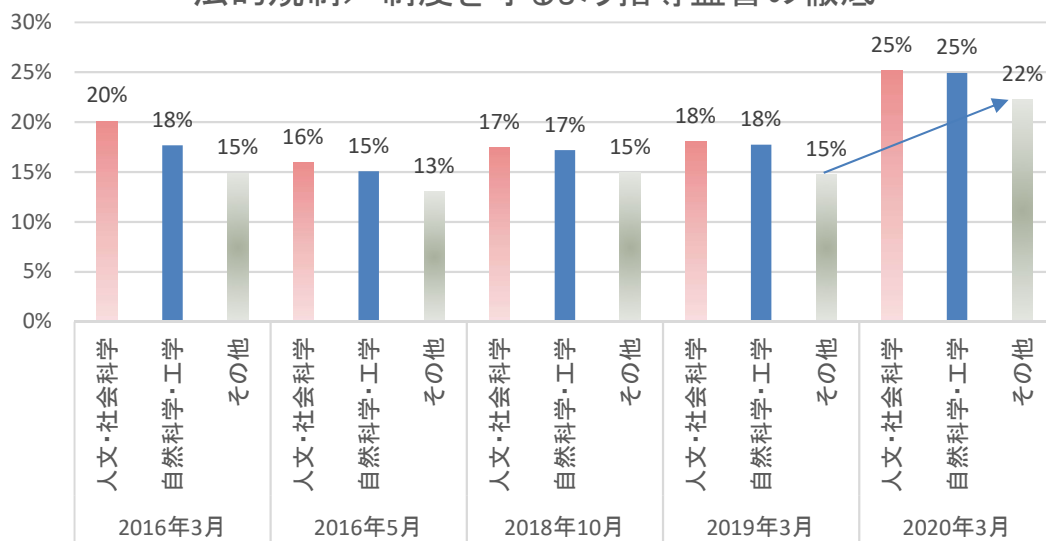
## 研究開発施設／機関／大学等の設置



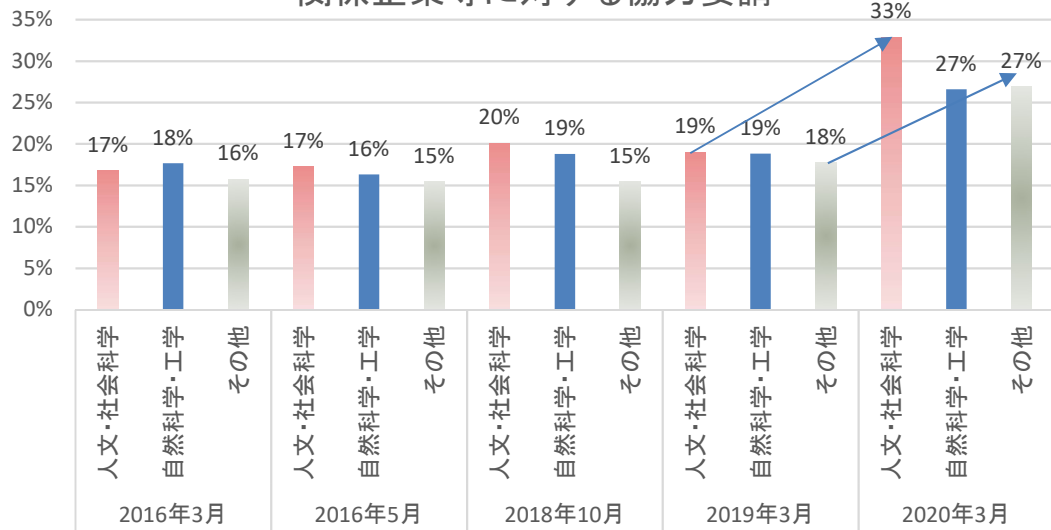
### 法的規制／制度の新設／改変



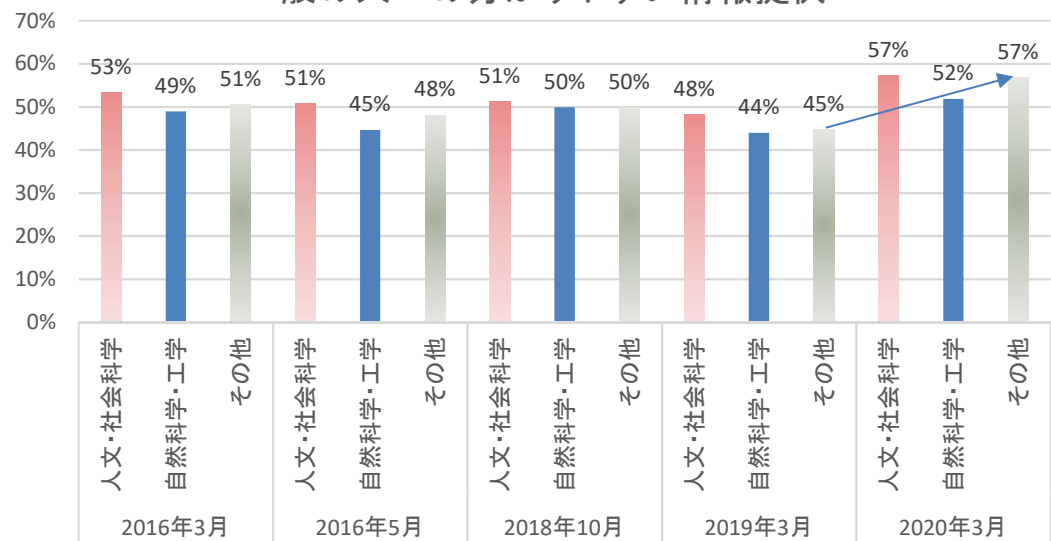
### 法的規制／制度を守るよう指導監督の徹底



## 関係企業等に対する協力要請



## 一般の人への分かりやすい情報提供





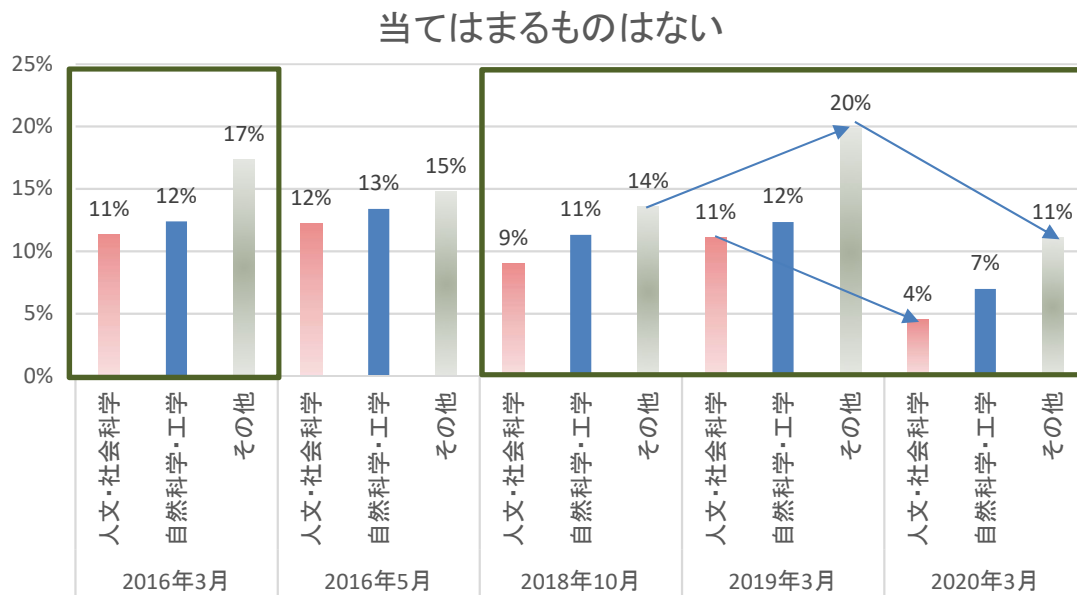


図4 政府の講じるべき施策の専門分野別の割合と時間変化（四角囲いは分野間に有意差が認められる時点。四角枠線の色は有意に多い分野別の色）

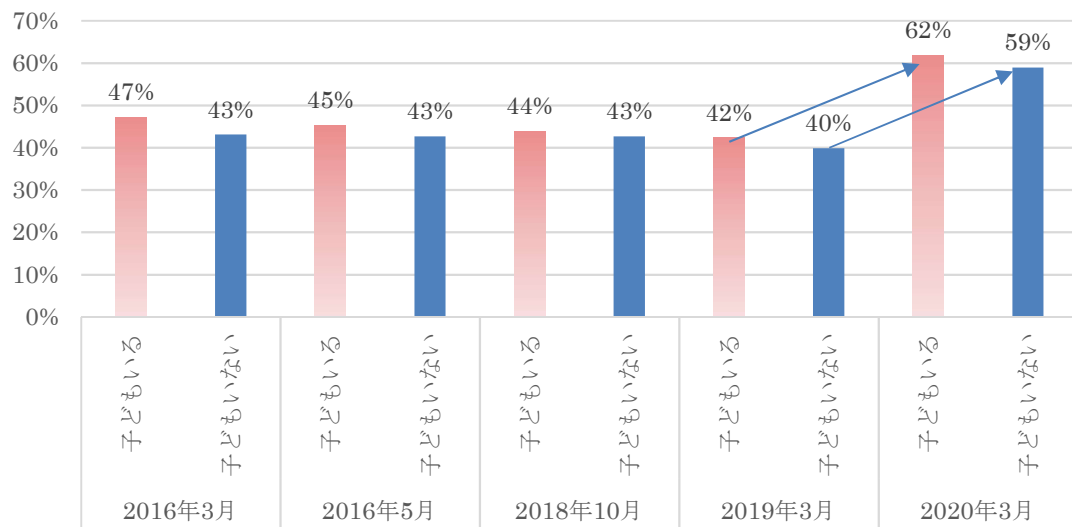
#### （4）政府の講じるべき施策と専門分野別の割合と時間変化

専門分野別にみると図4となり、20年3月で有意に増加するものの、専門分野間の関係は一貫したものはなかった。統計的に有意ではないものの自然科学・工学系よりも人文・社会科学系の方が高い値を示すことも多く、「講じるべき施策：新型コロナウイルス等の感染症予測と対策」と専門分野とは直接の関係は乏しいと考えられる。

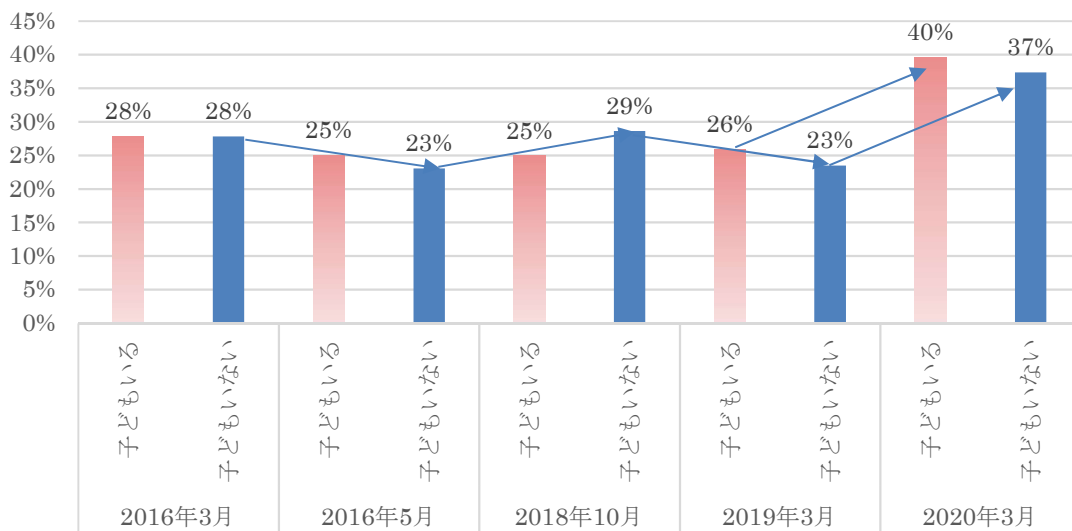
#### （5）政府の講じるべき施策と子どもの有無別の割合と時間変化

子どもの有無別にみると図5となり、20年3月で有意に増加するものの、関係は一貫したものはなかった。統計的に有意ではないものの子どもがいないよりも子どもがいる方が高い値を示すことも多く、特に当てはまるものがない、では子どもがいない層がいる層より常に上回っている。「講じるべき施策：新型コロナウイルス等の感染症予測と対策」と子どもの有無とは直接の関係は比較的乏しいと考えられる。

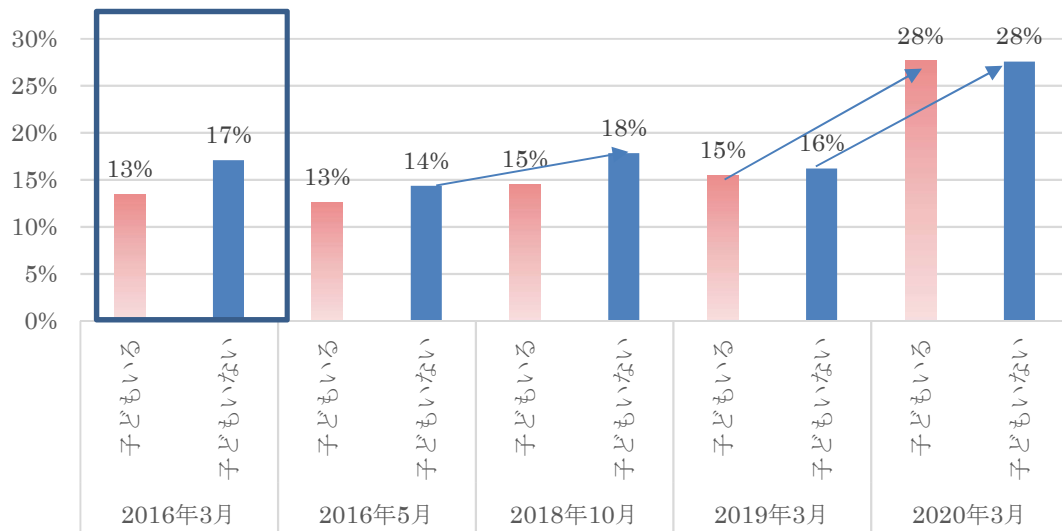
## 研究開発の推進



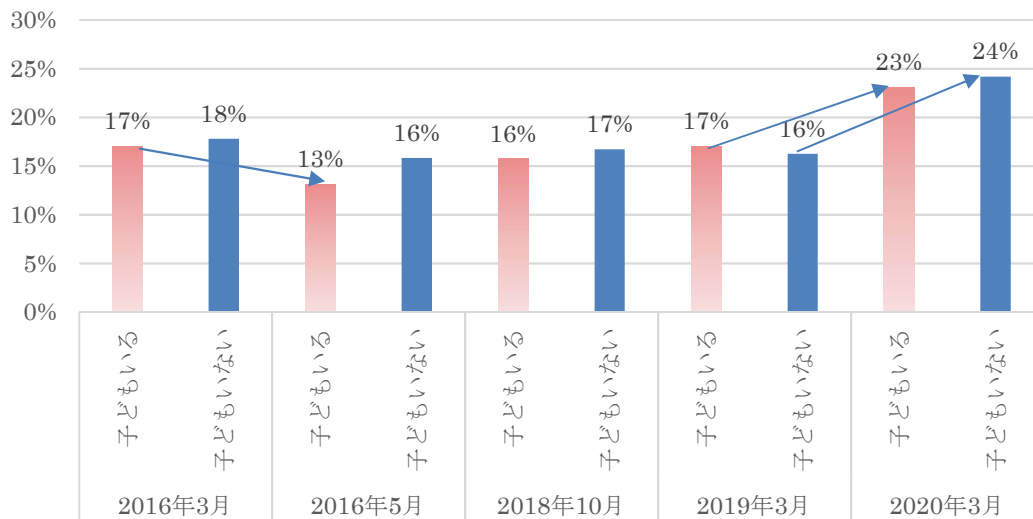
## 研究開発施設／機関／大学等の設置



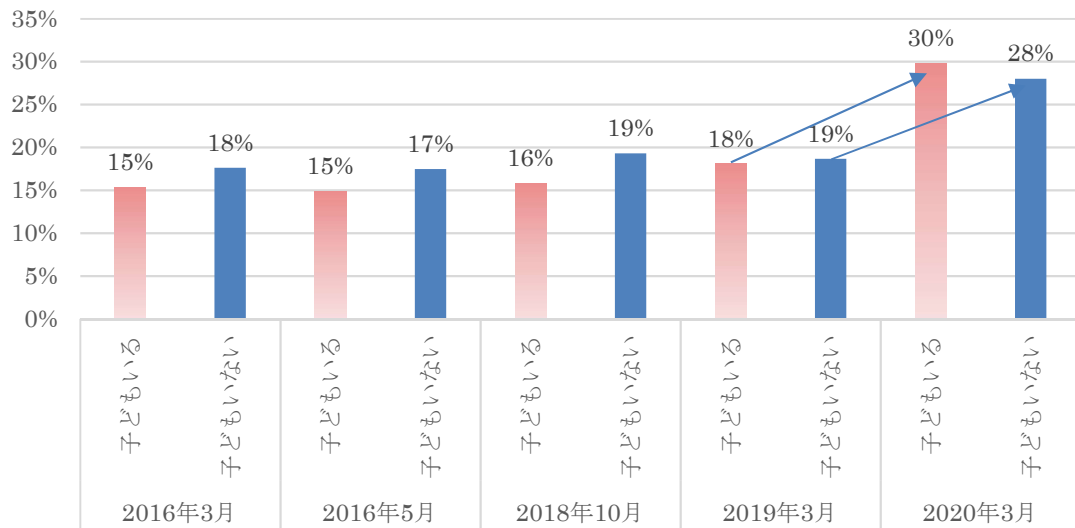
### 法的規制／制度の新設／改変



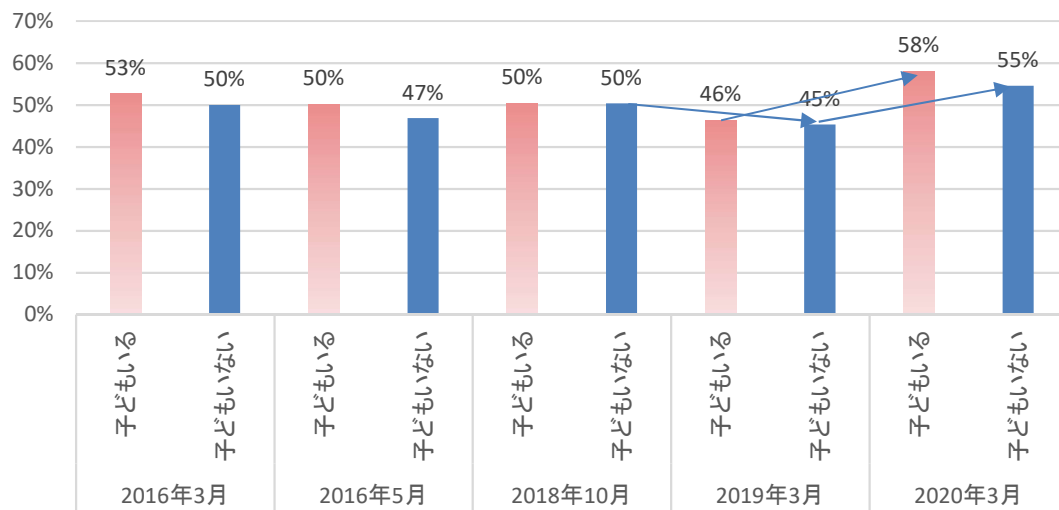
### 法的規制／制度を守るよう指導監督の徹底



### 関係企業等に対する協力要請



### 一般の人への分かりやすい情報提供



### 当てはまるものはない

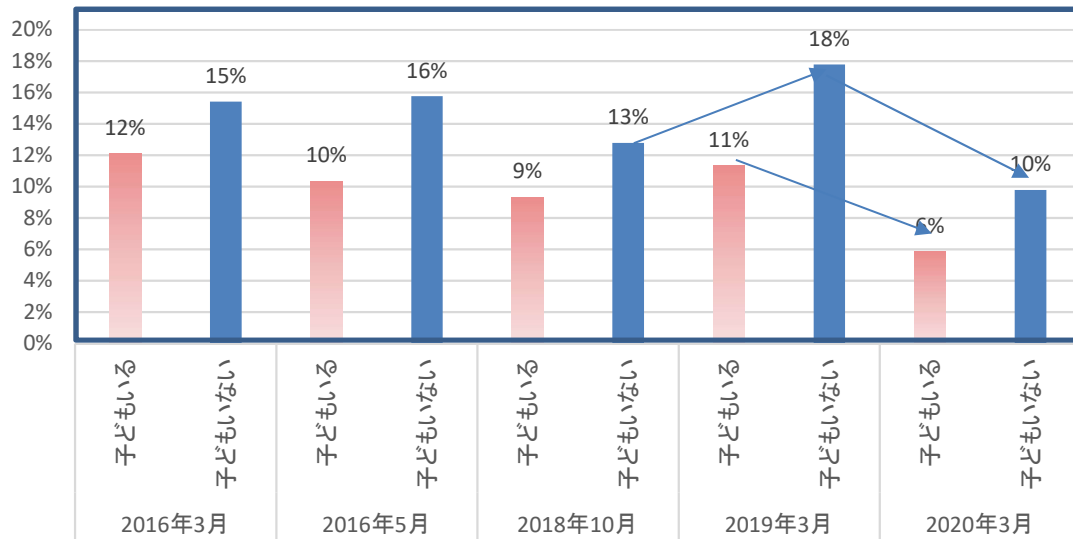
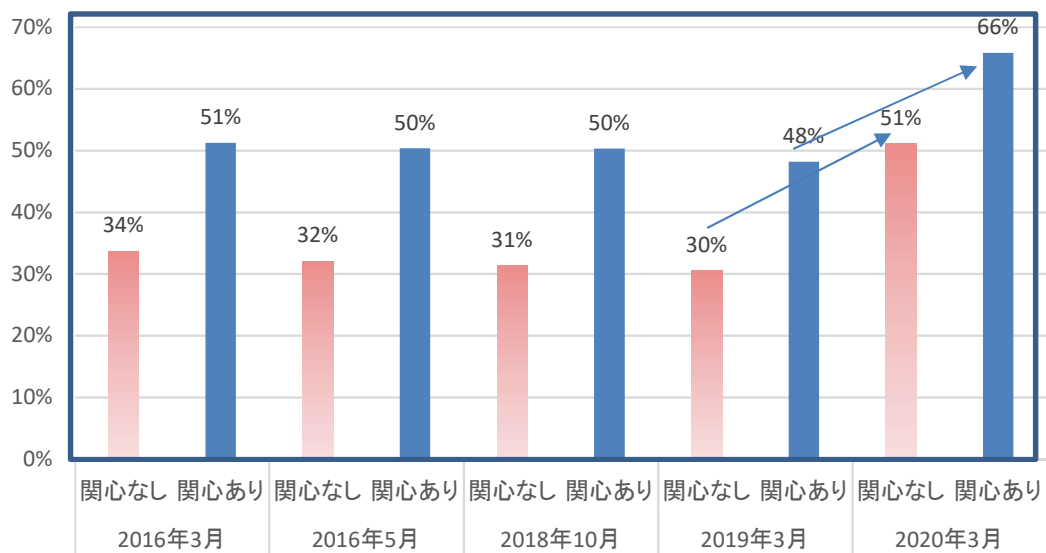
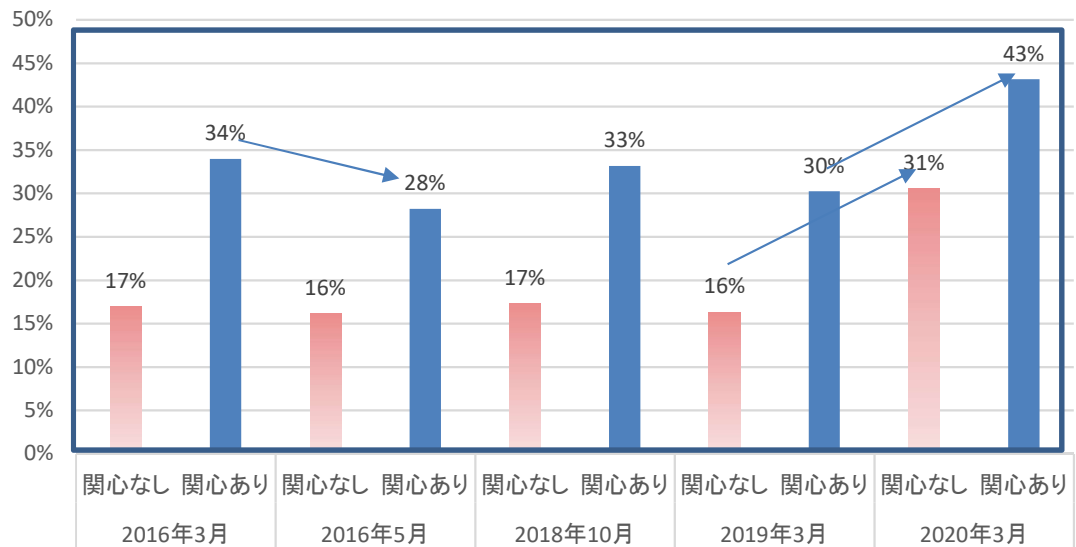


図5 政府の講じるべき施策の子どもの有無別の割合と時間変化(四角囲いは子どもの有無間に有意差が認められる時点。四角枠線の色は有意に多い子どもの有無別の色)

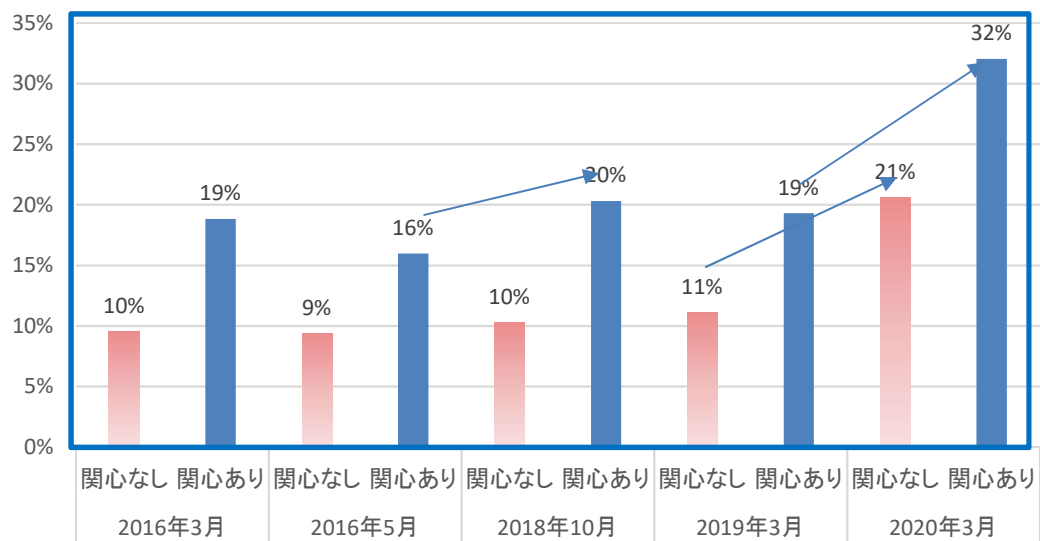
### 研究開発の推進



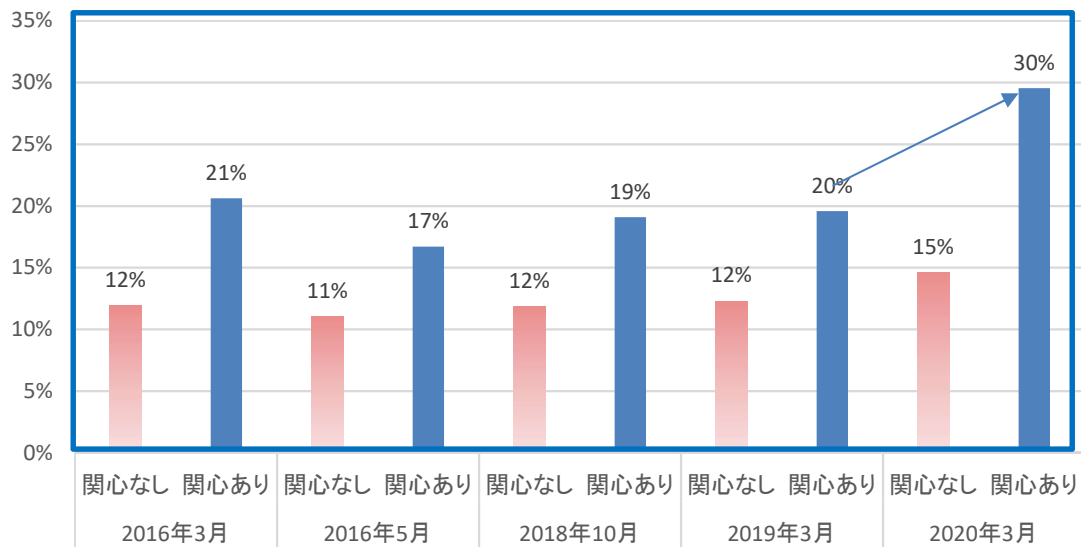
## 研究開発施設／機関／大学等の設置



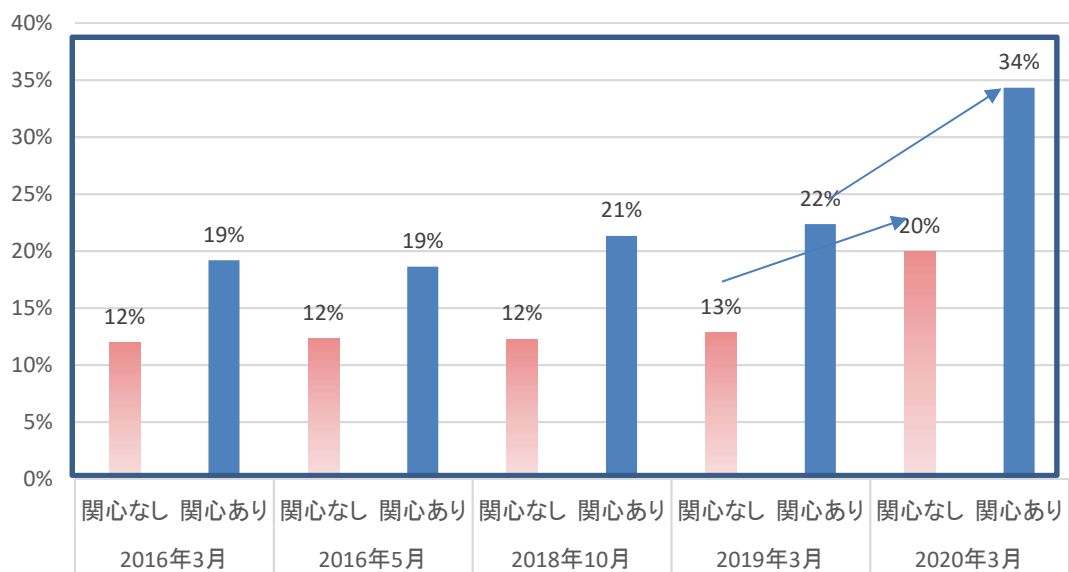
## 法的規制／制度の新設／改変



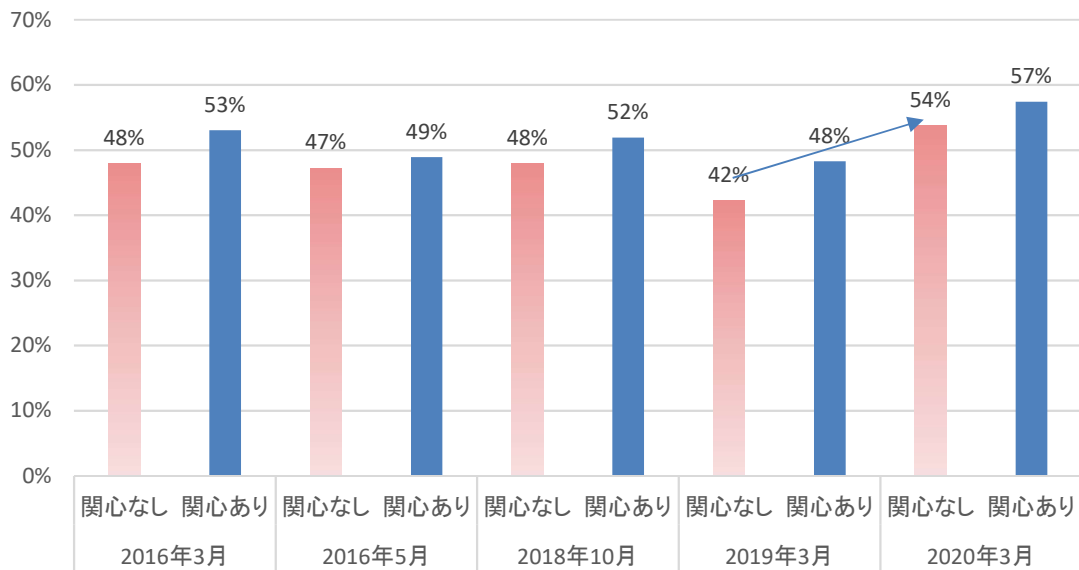
### 法的規制／制度を守るよう指導監督の徹底



### 関係企業等に対する協力要請



## 一般の人への分かりやすい情報提供



## 当てはまるものはない

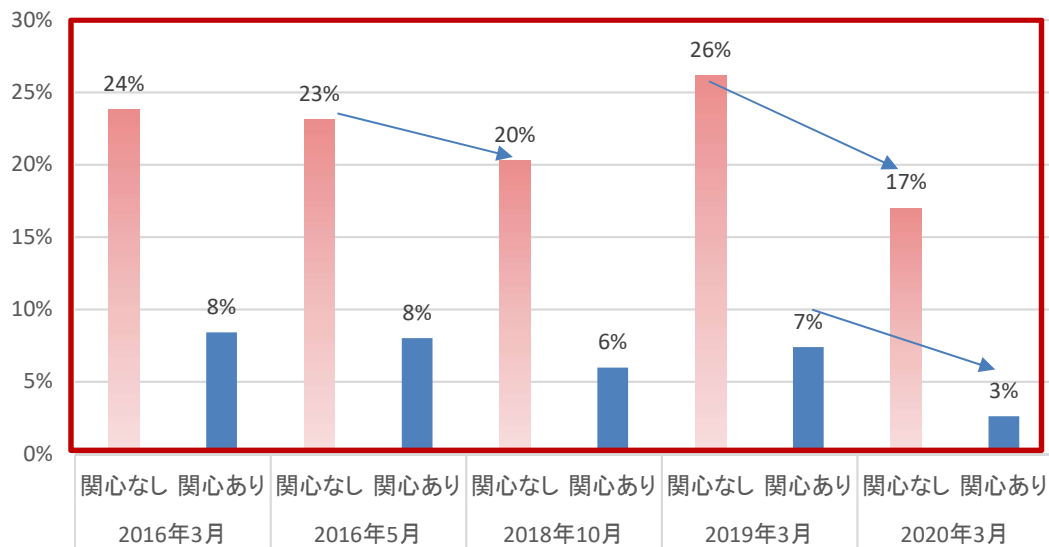


図6 政府の講じるべき施策の科学技術関心度別の割合と時間変化(四角囲いは関心度間に有意差が認められる時点。四角枠線の色は有意に多い関心度別の色)

### (6) 政府の講じるべき施策と科学技術関心度別の割合と時間変化

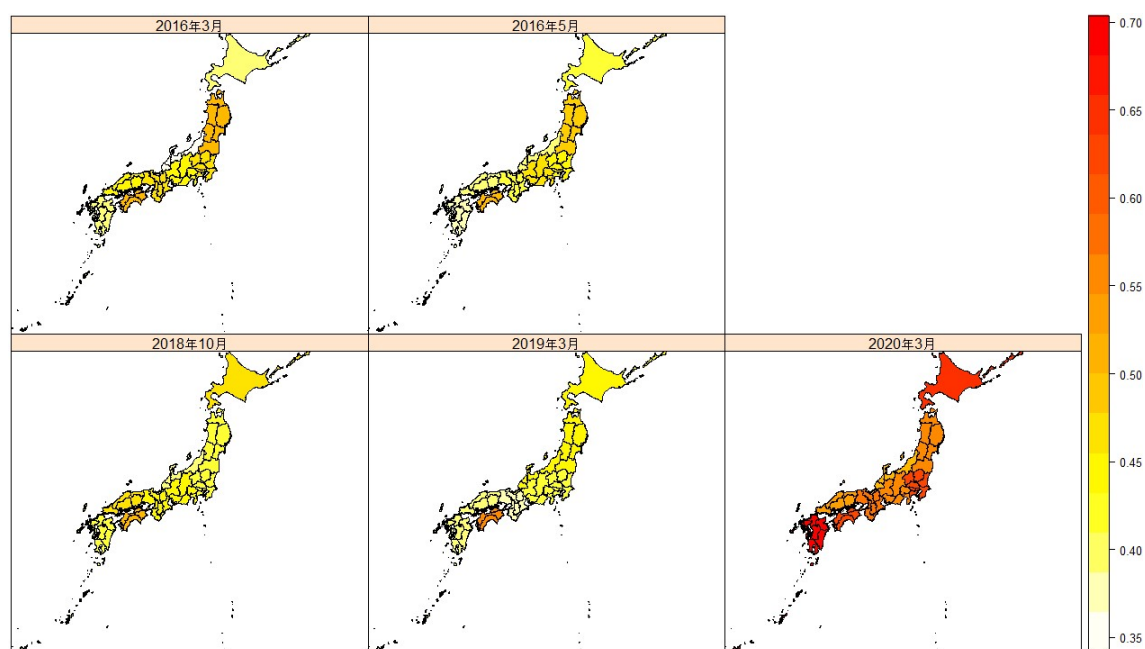
科学技術関心度別とのクロス表を見ると(図6)、科学技術に関心がある人の方が研究開発の推進をするべきとした回答者の割合が高い。一方、科学技術に関心がない人も、過半数以上が研究開発の推進施策に期待を寄せており、研究開発の推進への関心の高まりがうかがえる。

また、科学技術に関心がない人も、過半数以上が一般の人への分かりやすい情報提供施策に

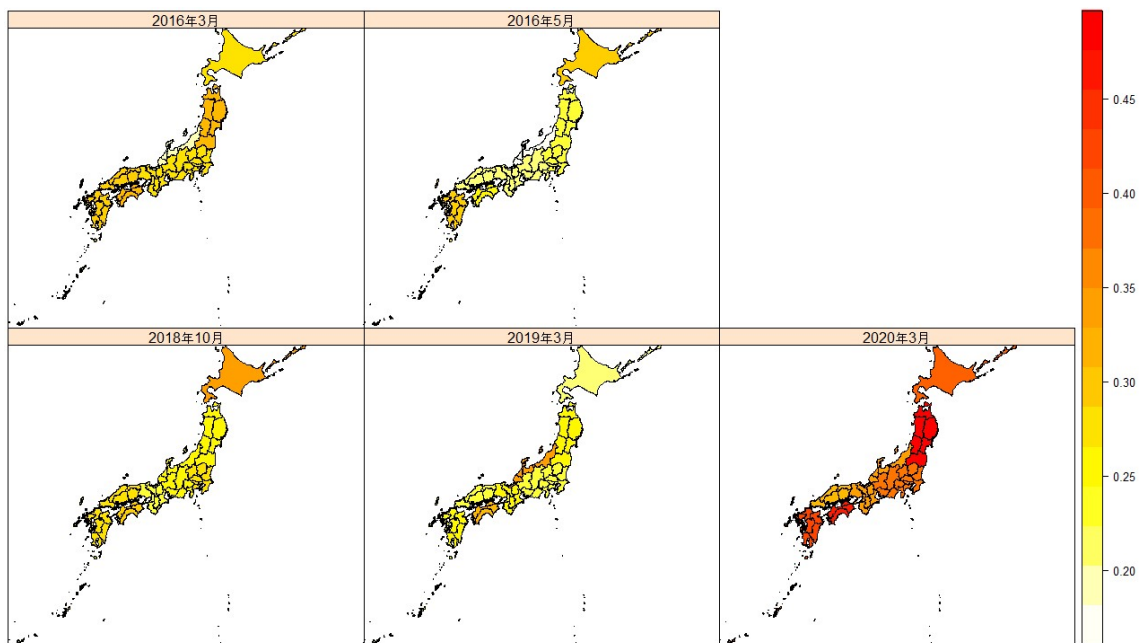


期待を寄せており、政府による分かりやすい情報提供への関心の高まりがうかがえる。

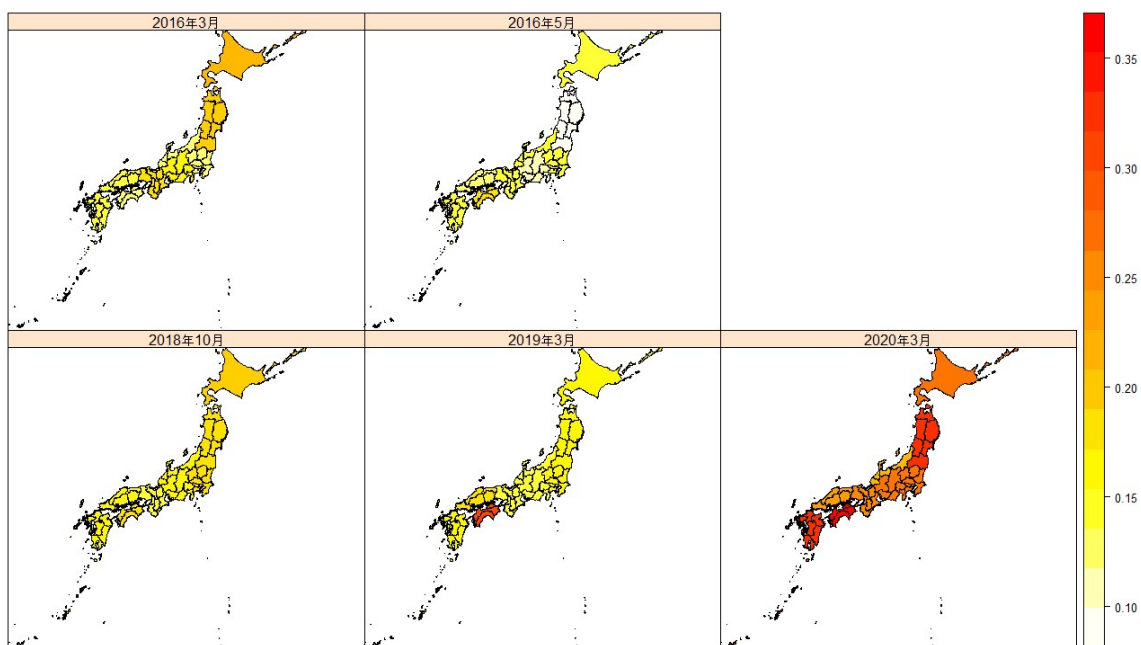
加えて、2020 年 3 月で有意に増加する。一方、一般の人への分かりやすい情報提供を除く、研究開発の推進、研究開発施設／機関／大学等の設置、法的規制／制度の新設／改変、法的規制／制度を守るよう指導監督の徹底、関係企業等に対する協力要請では全ての時点において、科学技術に関心ある人がない人より平均値が高い。これは科学技術関心度と講じるべき施策との関係が強いことが示されている。具体的には科学技術に関心がある方が「講じるべき施策：新型コロナウイルス等の感染症予測と対策」を多く挙げる傾向がある。逆に、「講じるべき施策：新型コロナウイルス等の感染症予測と対策」において、一般の人への分かりやすい情報提供だけは科学技術関心度に影響されない。



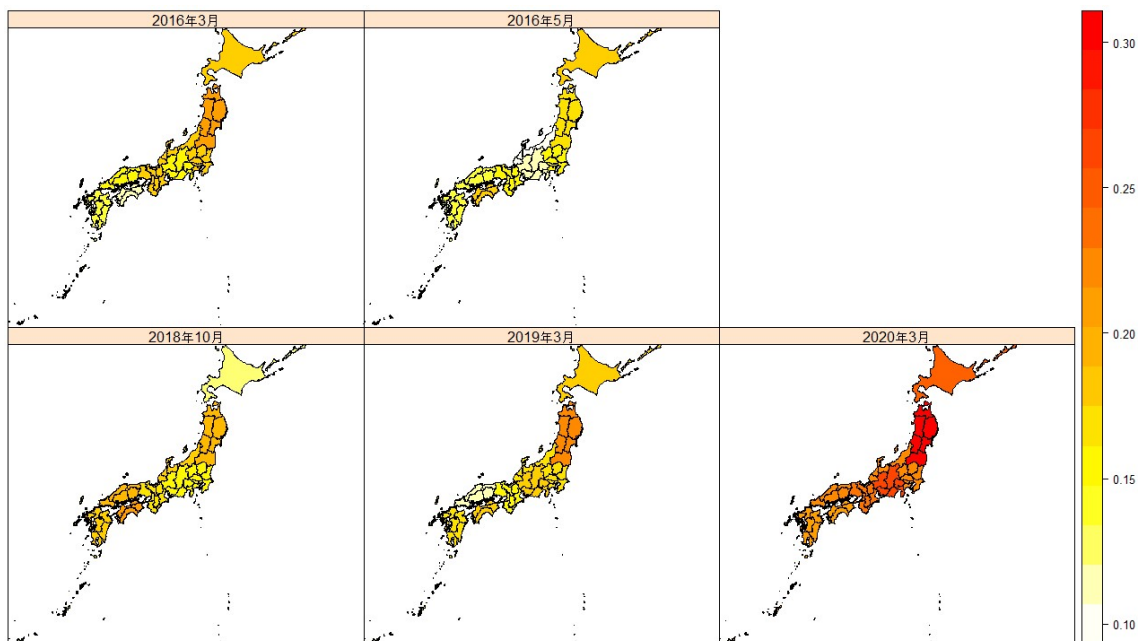
研究開発の推進



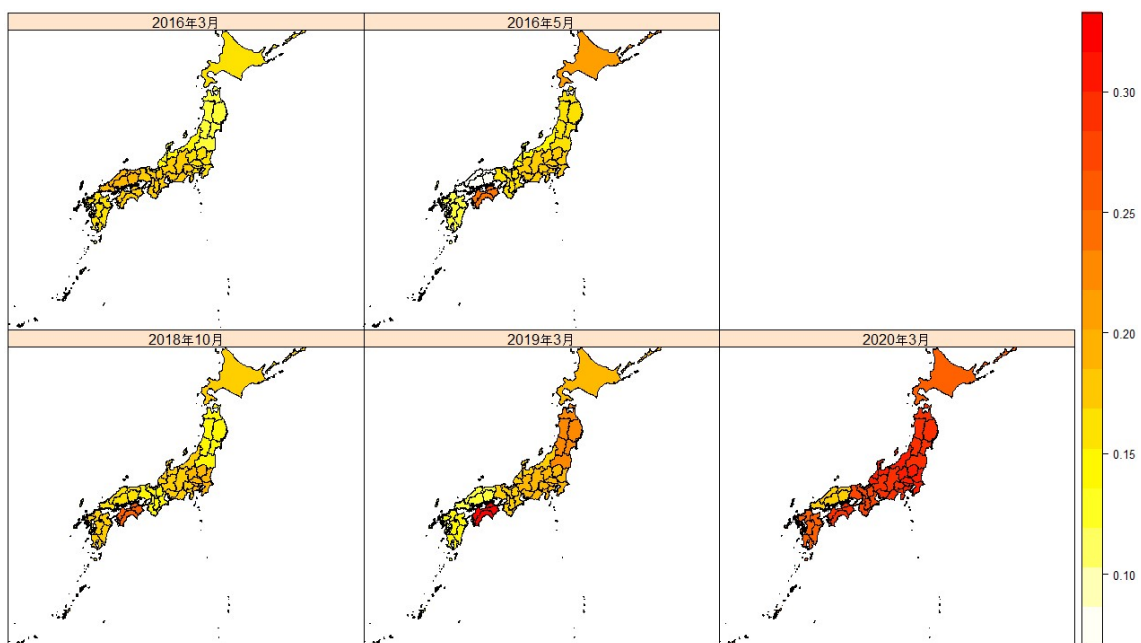
研究開発施設／機関／大学等の設置



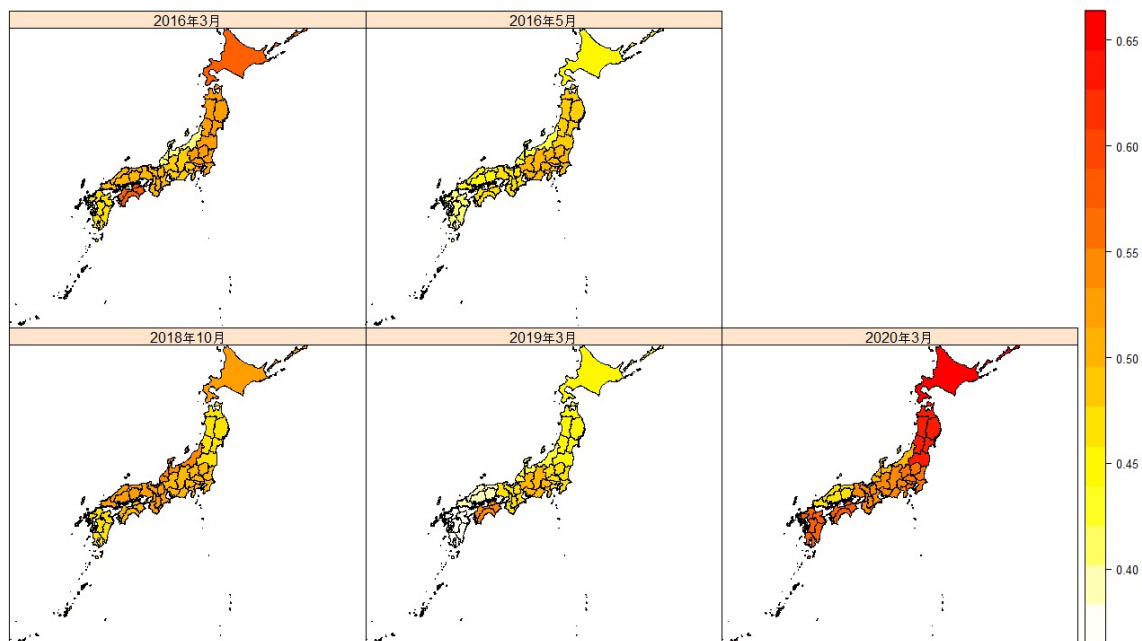
法的規制／制度の新設／改変



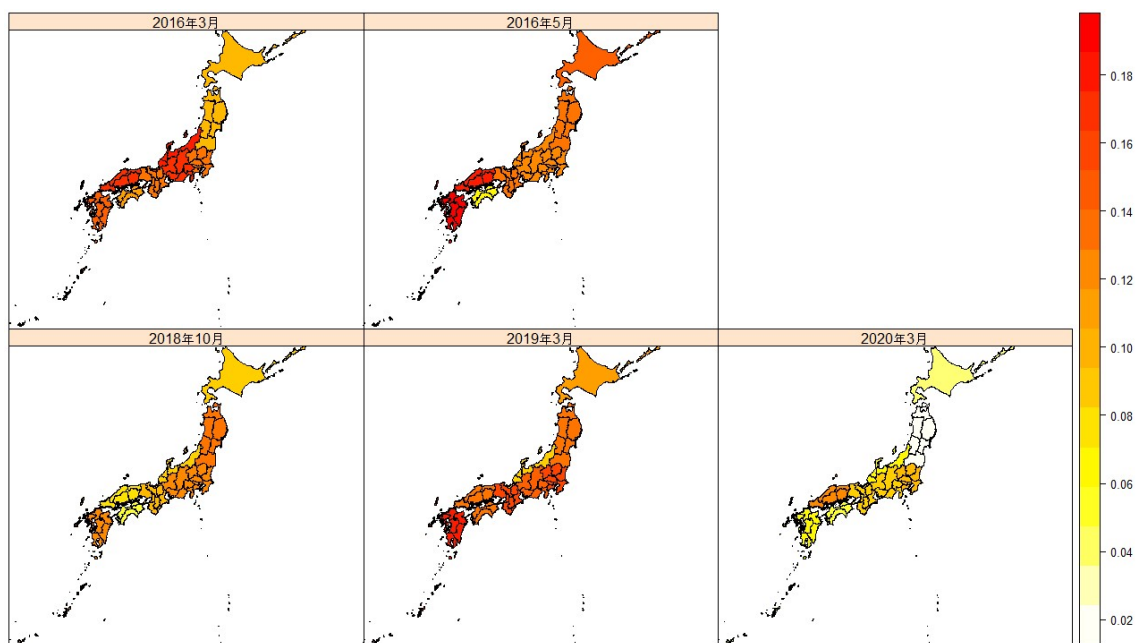
法的規制／制度を守るよう指導監督の徹底



関係企業等に対する協力要請



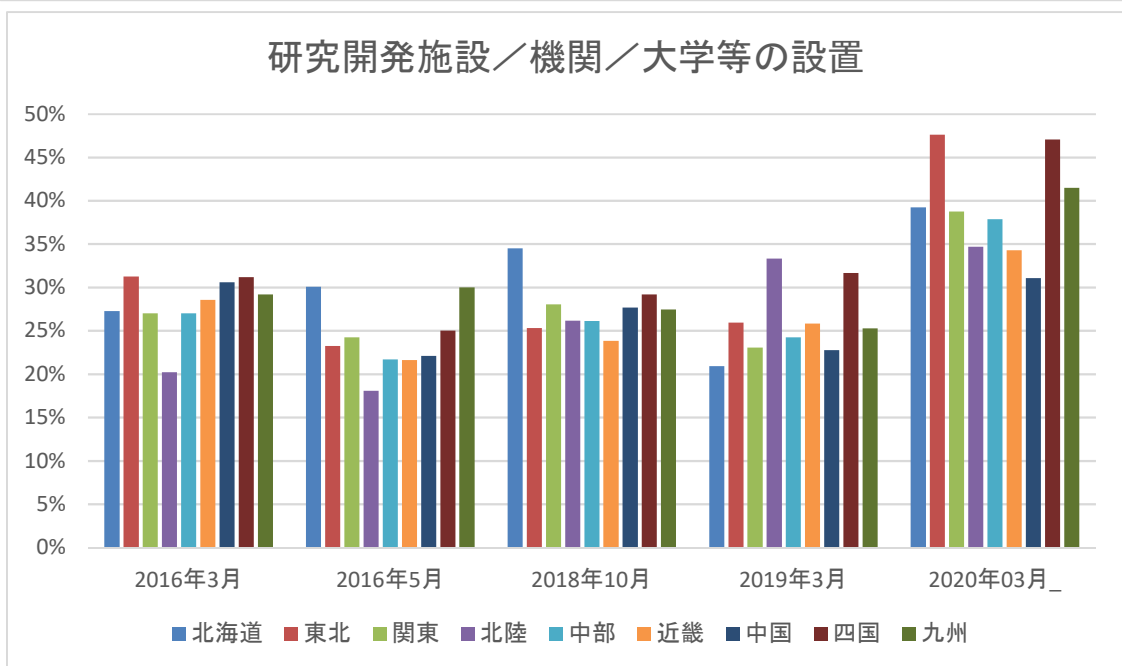
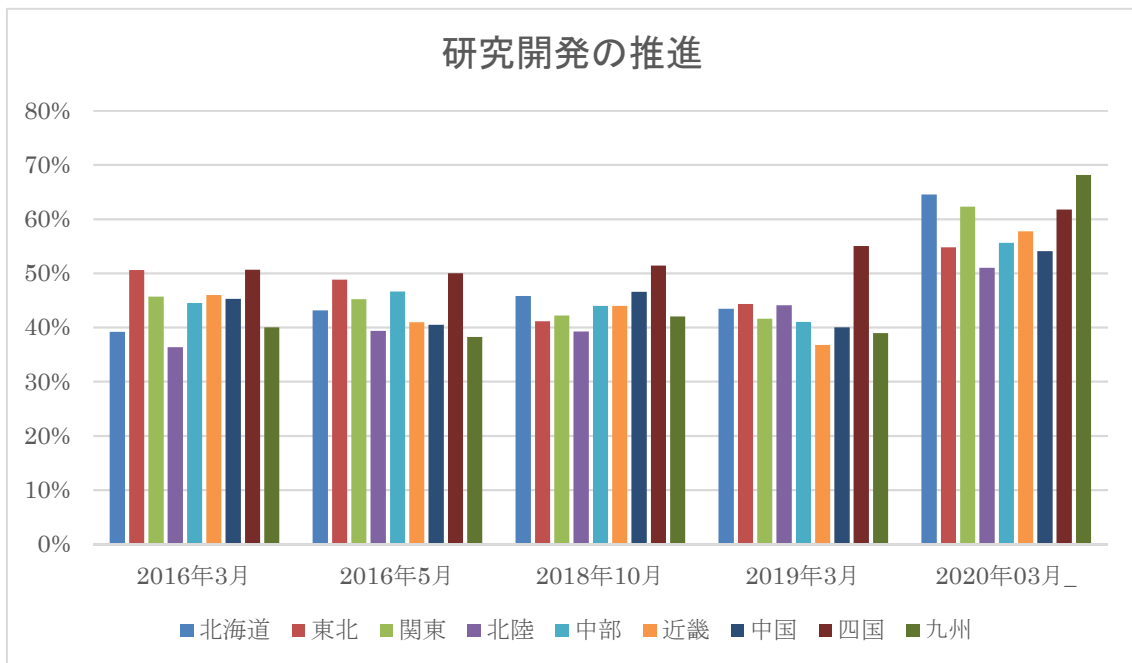
一般の人への分かりやすい情報提供

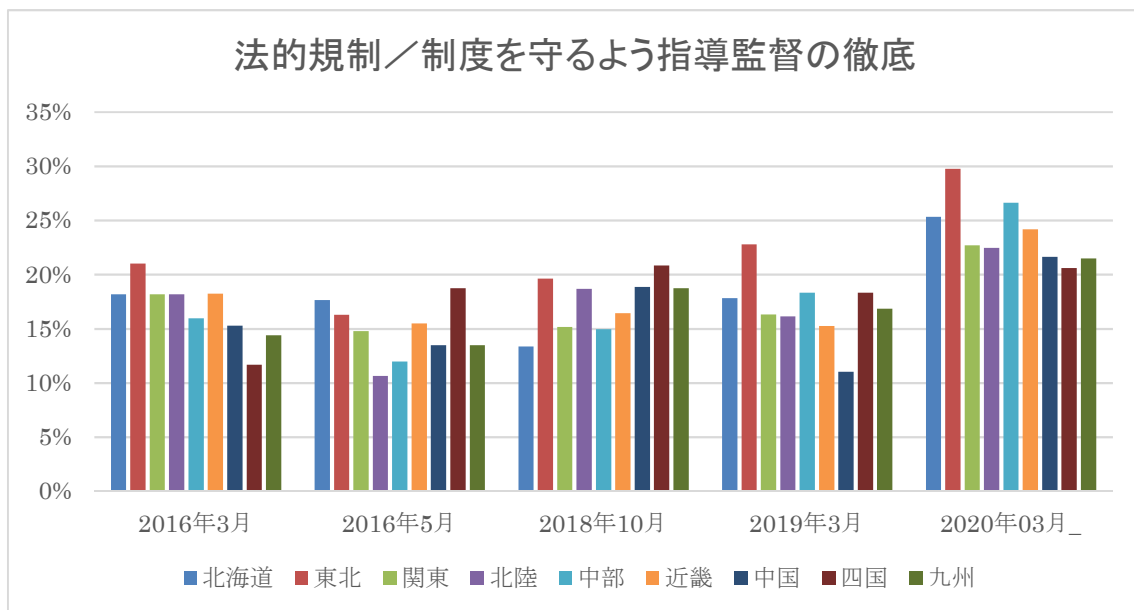
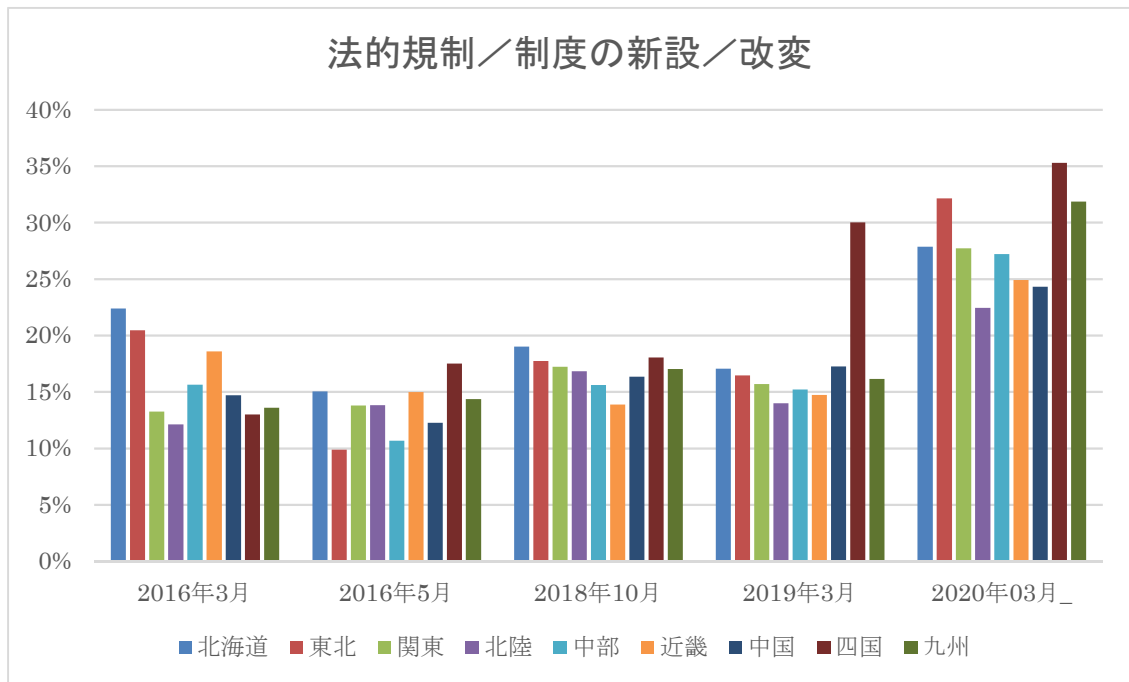


当てはまるものはない

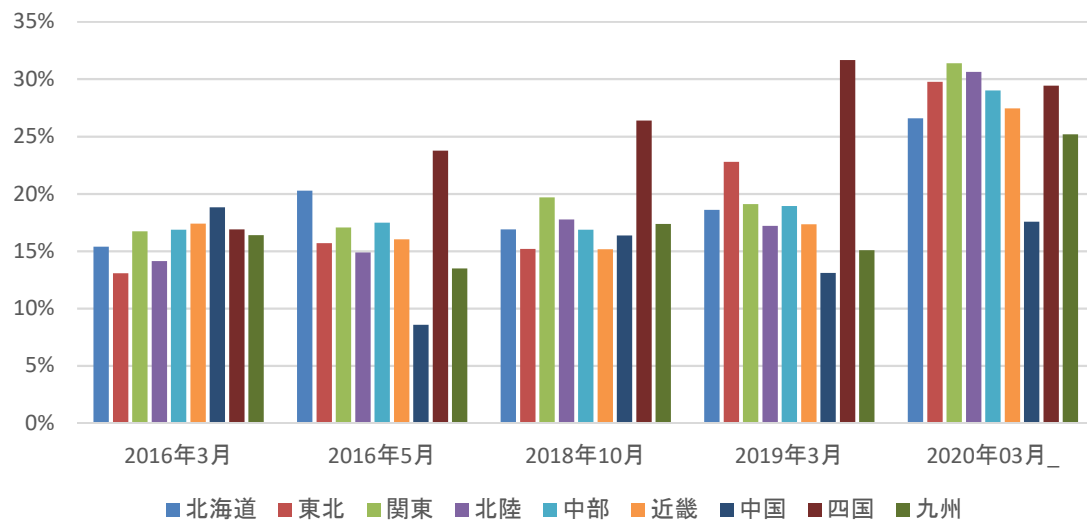
図表7-1 政府の講じるべき施策を回答した人の割合(9地域別)<sup>4</sup>の変化(都道府県別マップ)

<sup>4</sup>図では都道府県別の状況を示しているように見えるが、本分析は地域別に分析したものであり、同一地域内は同じ色としている。

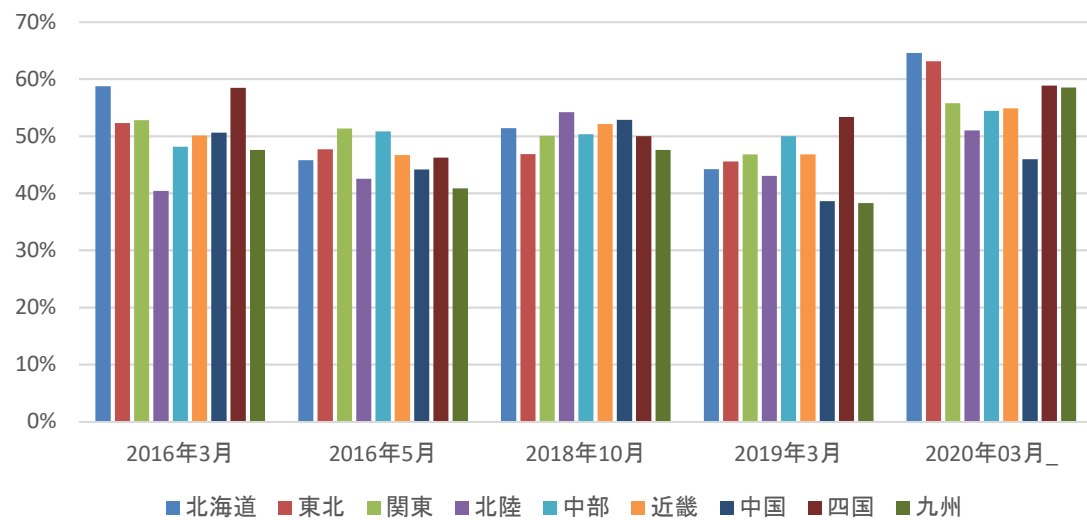


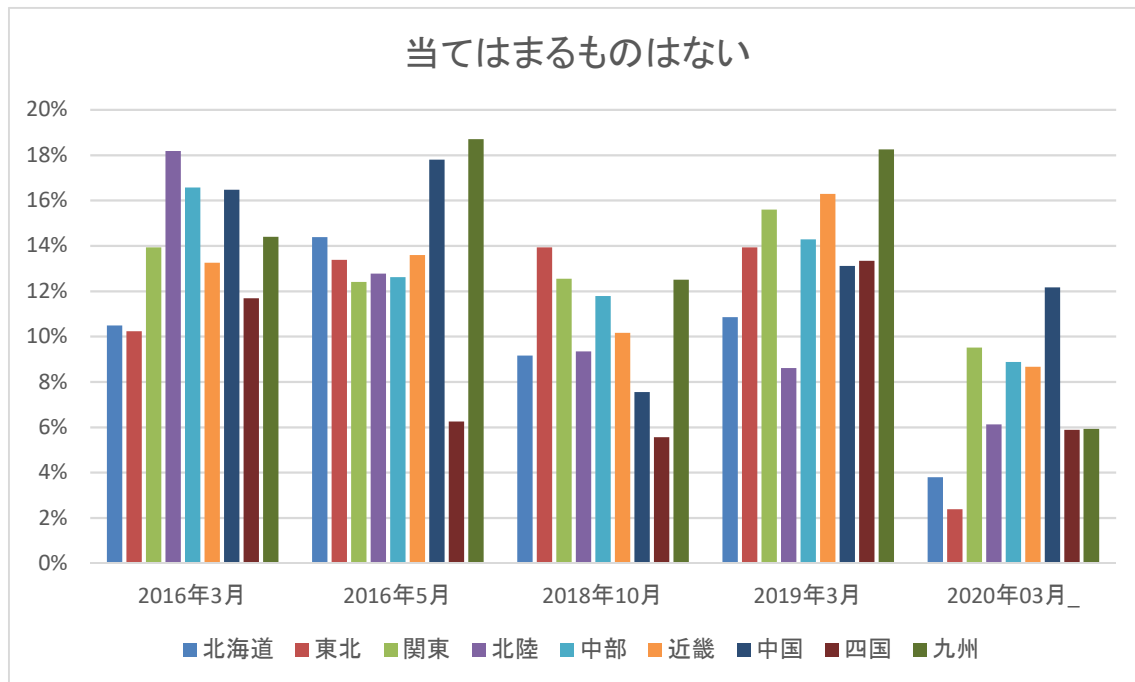


### 関係企業等に対する協力要請



### 一般の人への分かりやすい情報提供





図表7-2 政府の講じるべき施策を回答した人の割合(9地域別)の変化(棒グラフ)

### (7)政府の講じるべき施策と回答者数の割合(9地域別)と時間変化

9地域別(北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州)の変化を見ると(図7-1、図7-2)、今回の調査(2020年3月)の増加は特に地域偏在性はなく、全国ほぼ同様に研究開発の推進への必要性が向上していることが分かる。

「講じるべき施策:新型コロナウイルス等の感染症予測と対策」は、20年3月で全国的に増加することが分かる。特に「講じるべき施策:新型コロナウイルス等の感染症予測と対策」の地域偏在性は認められない。当てはまるものはない以外では特に大きな地域差は発生しないように思われる。

### 3. おわりに

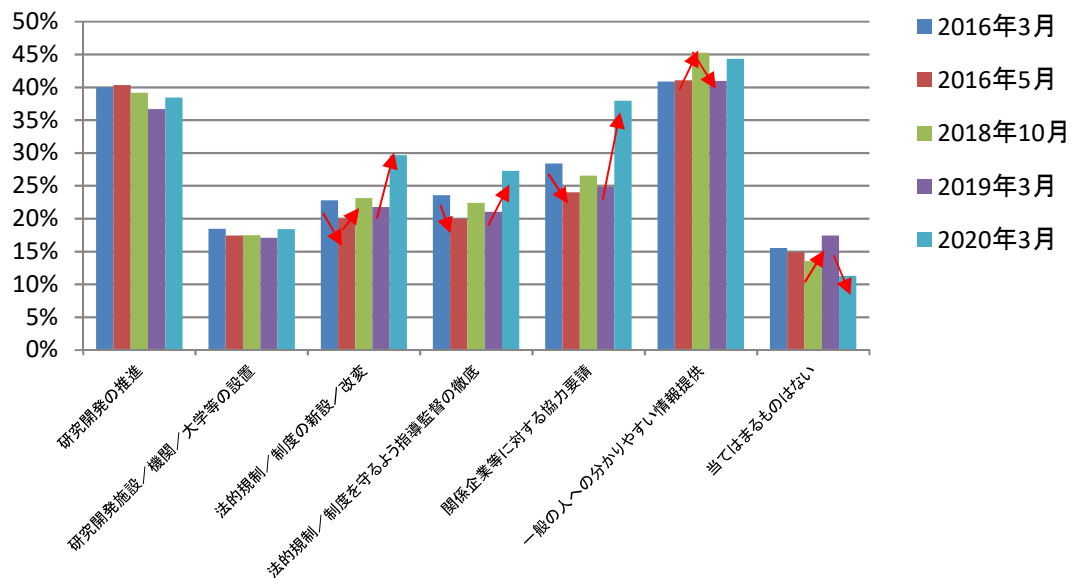
新型コロナウイルス等の感染症予測と対策にまつわり、回答者の性別・年代別等に調べたところ、全ての変数で20年3月に増加しており、新型コロナウイルスの影響は大きいと示唆される。また、求められる施策には性差や年代差などがあることも判明した。特に女性の50-60代は一般の人に分かりやすい情報提供を求めていることも判明した。今後はより具体的な仮説を抽象化したモデルを用いた分析が想定される。

また、本調査の実施に際し、多大な御協力を頂いた皆様をはじめとする関係者の方々に心から感謝申し上げます。

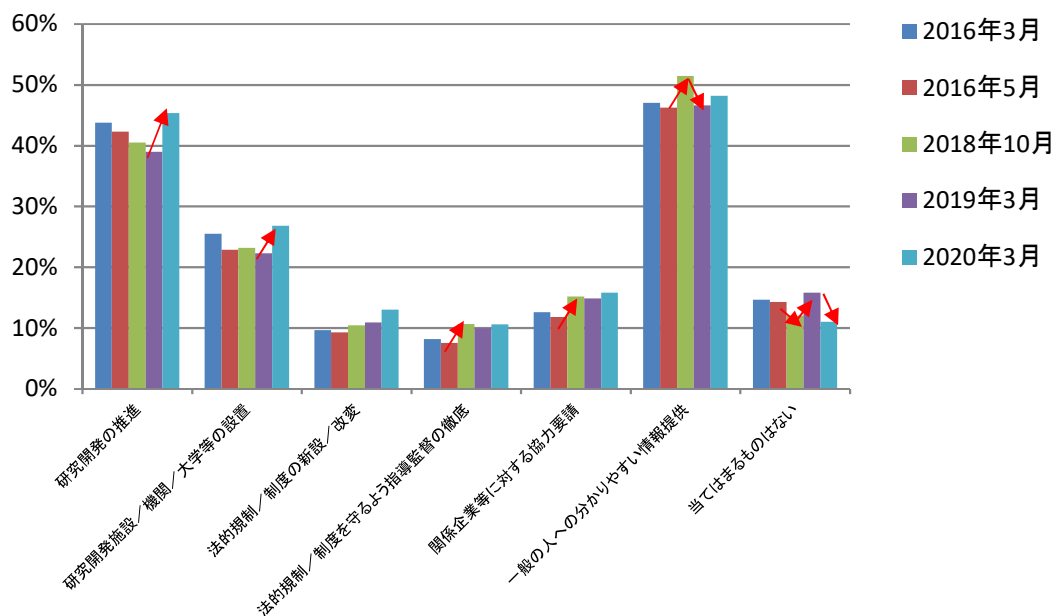


# 参 考

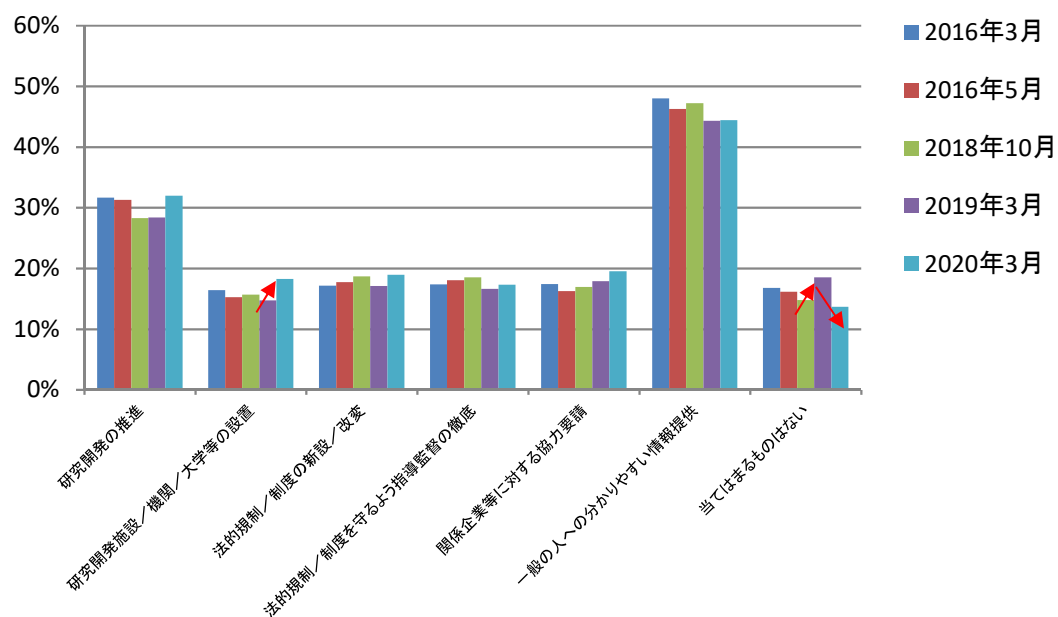




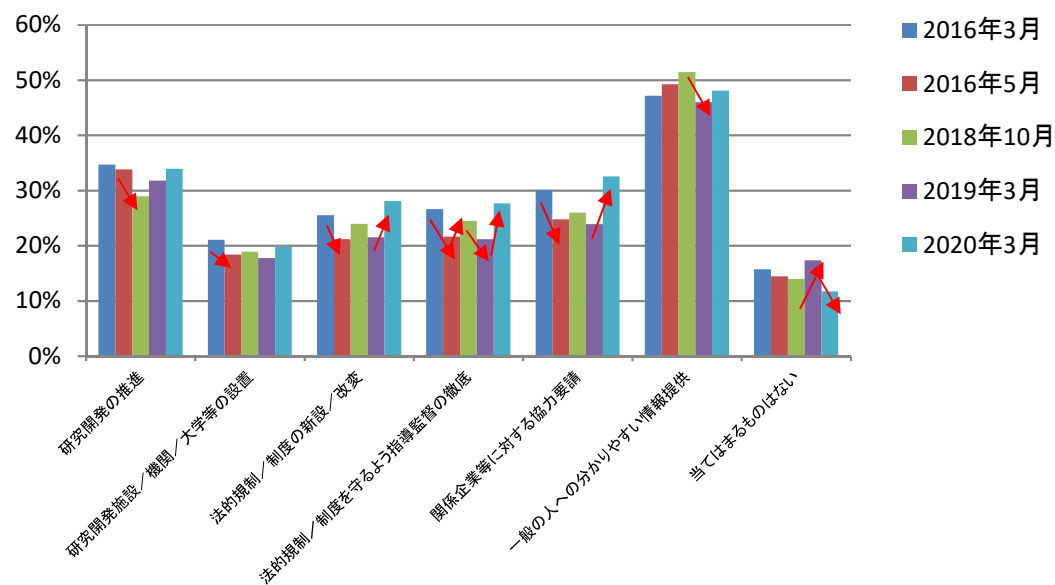
### 1) 地球温暖化現象



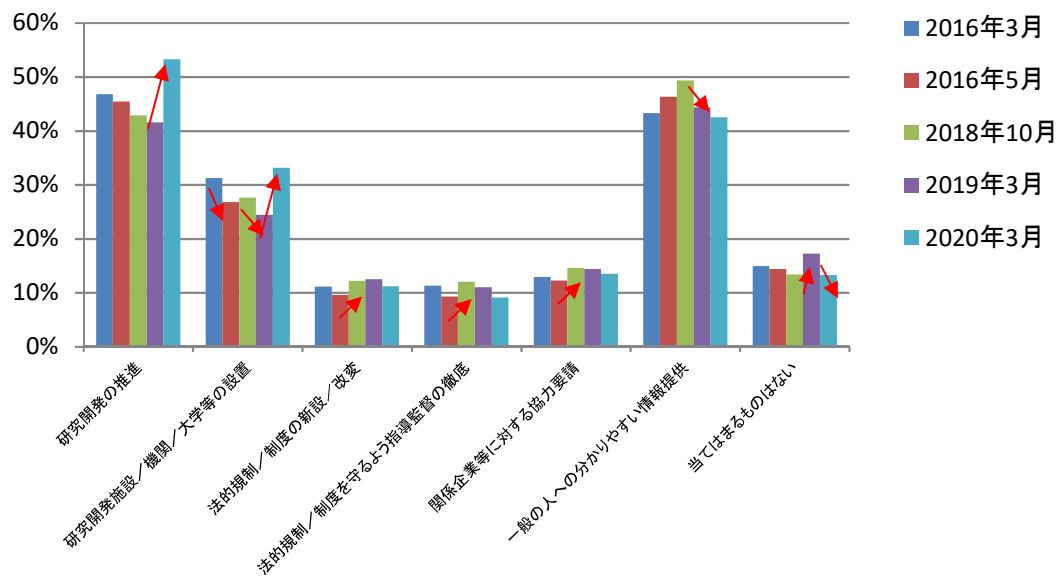
### 2) スーパー台風や爆弾低気圧、ゲリラ豪雨など気象災害の予測と対策



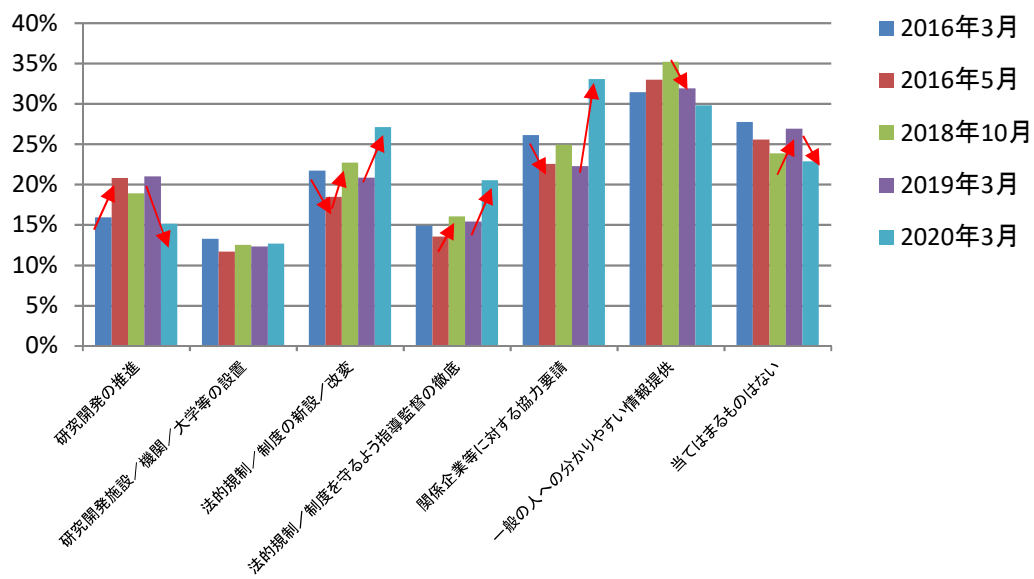
### 3) 主に中国からの PM2. 5 の飛散の予測と対策



### 5) 東日本大震災による福島第一原子力発電所事故対応



#### 6) 地震や火山噴火の予測と対策



#### 7) 東京一極集中を是正する地方創生対策



# 質 問 票





はじめに、あなた自身に関するアンケートにお答えいただき、  
その後で、科学技術に関する意識についてお尋ねします。  
回答所要時間は約30分です。

次へ

**F1**

あなたの性別をお答えください。

- ☐ 男性  
☐ 女性

次へ

**F2**

あなたのお年は満でいくつですか。

歳

次へ

**F3**

あなたのお住まいの都道府県をお答えください。

--- ▼

次へ

**F4**

あなたが最後に卒業された学校(現在在学中の場合は所属している学校)は、次のどれに当てはまりますか。

なお、中退した場合は卒業とみなしてお答えください。

- ☐ 中学校
- ☐ 高等学校、または専修学校高等課程
- ☐ 高等専門学校
- ☐ 短期大学
- ☐ 専門学校、または専修学校専門課程
- ☐ 大学
- ☐ 専門職学位
- ☐ 大学院修士課程
- ☐ 大学院博士課程
- ☐ その他

次へ

**F5**

あなたが最後に卒業された学校(現在在学中の場合は所属している学校)での専攻分野は次のうちどれに当てはまりますか。

なお、F4で「中学校」又は「高等学校、又は専修学校高等課程」をお選びの方は、「該当しない」をお選びください。

- ☐ 人文・社会科学系  
(政治学、経済学、経営学、法学、文学、語学、歴史学、心理学、教育学など)
- ☐ 自然科学・工学系  
(数学、物理学、化学、生物学、理学、医学、歯学、薬学、看護学、栄養学、農学、工学、建築学、土木学など)
- ☐ スポーツ・文化芸術系(体育、音楽、美術、造形、デザインなど)
- ☐ その他
- ☐ 該当しない

次へ

## 職種の分類

分類における注意事項又は具体的な職種の事例

### (1)農林漁業

農林漁業従事による収入を生計の主としている者

### (2)自営の商工サービス業

家族的な経営による商工サービス業を営んでいる者及び家族従事者

### (3)自由業

俳優、プロスポーツ選手等、成果主義的な収入を主としている者

### (4)管理的職業

管理職の公務員(議会議員を含む)、会社・団体の役員、会社・団体の管理職員、その他の管理的職業に従事する者

### (5)科学技術的職業

科学研究者、機械・電気技術者、建築・土木・測量技術者、情報処理技術者、医師・看護師その他医療技術者、保健婦(士)、栄養士、教員(大学等の教員)、その他の科学技術的職業に従事する者

### (6)その他専門的・技術的職業

保育士、弁護士、会計士、教員(小・中・高の教員)、文芸家、著述家、記者、編集者、図書館司書・学芸員、その他の専門的・技術的職業に従事する者

### (7)事務的職業

総務・企画事務、受付・案内事務、秘書、窓口事務、予算・経理事務、事務用機器操作、タイピスト、その他の事務的職業に従事する者

### (8)労務的職業

生産・製造工程の職員、定置機械・建設機械運転員、電機作業の職員、採掘・建設労務の職員、鉄道機関士、車両運転手、郵便物の集配・配達、その他の労務的職業に従事する者

### (9)販売的職業

百貨店・スーパー・小売店・ガソリンスタンド等の販売員、商品仕入・販売外交員、保険セールスマン、不動産仲介、有価証券仲売人、その他の販売的職業に従事する者

### (10)サービスの職業

家政婦、ホームヘルパー、理容・美容師、飲食物の調理士、接客・給仕、居住施設・ビル等の管理、旅行添乗員、その他のサービスの職業に従事する者

### (11)保安的職業

自衛官、警察官、刑務官、消防士、警備員、その他の保安的職業に従事する者

### (12)家事

主婦、主として家事を務めている夫等

### (13)学生

学業を主としている者(アルバイト等による収入のある学生を含む)

### (14)無職

就職の希望を有している者

### (15)無職(退職等)

定年退職等により、就職の希望を有していない者

### (16)その他

上記に該当しない者

**F7**

あなたの現在の職業(学生等を含む)は、次のどの分類に当てはまりますか。

- ☐ 農林漁業
- ☐ 自営の商工サービス業
- ☐ 自由業
- ☐ 管理的職業
- ☐ 科学技術的職業
- ☐ その他専門的・技術的職業
- ☐ 事務的職業
- ☐ 労務的職業
- ☐ 販売的職業
- ☐ サービス的職業
- ☐ 保安的職業
- ☐ 家事
- ☐ 学生
- ☐ 無職
- ☐ 無職(退職等)
- ☐ その他

次へ

**F8**

あなたは、お子さんがいらっしゃるでしょうか。

次のうち、当てはまるものをすべてお答えください。(いくつでも)

- ☐ 同居している小学生未満の子どもがいる
- ☐ 同居している小学生の子どもがいる
- ☐ 同居している中学生の子どもがいる
- ☐ 同居している高校生(専修学校高等課程を含む)の子どもがいる
- ☐ 同居している大学生(高等専門学校、短期大学、専修学校専門課程を含む)の子どもがいる
- ☐ 同居している大学院生の子どもがいる
- ☐ 同居している社会人の子どもがいる
- ☐ 上記以外の同居している子どもがいる
- ☐ 同居している子どもはいない
- ☐ 子どもはいない

次へ

**F9**

あなたのお住まいの郵便番号についてお答えください。

この情報は回答の分布を得る目的にのみ使用します。

回答者個人を特定したり、第三者に情報提供することはありません。

郵便番号はこちら<<http://www.post.japanpost.jp/zipcode/>>から検索して入力してください。

-

次へ

**Q1**

科学技術に関するニュースや話題に関心がありますか。  
次のうち、当てはまるものを1つお選びください。

- ☐ 関心がない
- ☐ どちらかというと関心がない
- ☐ どちらかというと関心がある
- ☐ 関心がある

次へ

**Q2**

あなたは、科学者の話は信頼できると思いますか。  
この中から1つだけお答えください。

- ☐ わからない
- ☐ 信頼できない
- ☐ どちらかというと信頼できない
- ☐ どちらかというと信頼できる
- ☐ 信頼できる

次へ



#### 1)地球温暖化現象

米航空宇宙局(NASA)と米海洋大気局(NOAA)は、2014年の平均気温が1880年以降で最も高かったと発表した。

#### 2)スーパー台風や爆弾低気圧、ゲリラ豪雨など気象災害の予測と対策

スーパー台風とは、最大風速が毎秒51.4m～56.7m以上に相当する台風である。

爆弾低気圧とは急速に発達し、台風なみの暴風雨をもたらす低気圧のことである。

名古屋大などの研究グループは、スーパーコンピュータ「地球シミュレータ」を用いて解析した結果、地球温暖化が進んだ今世紀後半には、スーパー台風の最大風速が約10～15メートル増大するとみられると発表した。

#### 3)主に中国からのPM2.5の飛散の予測と対策

PM2.5とは、主に、燃焼で生じた煤、風で舞い上がった土壌粒子(黄砂など)、工場や建設現場で生じる粉塵のほか、排出ガスや、石油からの揮発成分が大気中で変質してできる、粒子径が概ね $2.5\mu\text{m}$ 以下の粒子などである。非常に粒子が細かいため、人体内の肺胞の中に入り込み、炎症反応や血液中に混入するなど健康への悪影響が大きいと考えられている。

#### 4)新型コロナウイルス、鳥インフルエンザ、エボラ出血熱などの感染症予測と対策

新型コロナウイルス感染症については、これまで水際での対策を講じてきているが、ここに来て国内の複数地域で、感染経路が明らかではない患者が散発的に発生しており、一部地域には小規模患者クラスター(集団)が把握されている状態になった。

一方、エボラ出血熱は、人類が発見したウイルスの中で最も危険なウイルスの1つとされ、2014年には西アフリカで大流行した。同年9月、国連の世界保健機関(WHO)は、感染者6263名、死者2917名と報告した。WHOは未報告例が多いことを認め、感染者の実数はその約2.5倍(1.5～2万)と推定されている。

#### 5)東日本大震災による福島第一原子力発電所事故対応

2011年3月の東日本大震災後に、東京電力福島第一原子力発電所において、炉心溶融状態となりガス爆発が発生した。その後、炉心は冷却されており、現在、廃炉に向けた作業等が行われている。

2015年8月、国際原子力機関(IAEA)は本事故の最終報告書を発表した。報告書は、日本では原発は絶対安全であるとの思い込みがあったことにより大事故につながったと批判し、問題点などを列挙した。一方、原子力規制委員会の設置や、緊急事態への備えの強化等の改革は評価された。

#### 6)地震や火山噴火の予測と対策

この10年間程で、阪神・淡路大震災(1995年1月)、新潟県中越地震(2004年10月)、東日本大震災(2011年3月)、熊本地震(2016年4月)など大きな地震が発生し、日本国民に甚大な被害を及ぼしてきた。

また、2014年、御嶽山(おんたけさん)が噴火し、登山客が災害に巻き込まれた。また、2015年には口永良部島(くちのえらぶじま)で、2016年には阿蘇山でも噴火が確認された。

#### 7)東京一極集中を是正する地方創生対策

21世紀に入り、経済・政治・行政の効率性などのため、東京特別区への人口集中は一層進んできた。このままでは、東京圏以外の地方が衰退するだけでなく、自然災害やテロ等のリスクに脆弱な国となるなどの問題が指摘されている。2016年、文化庁を京都に全面的に移転するなど、政府の一部を地方に分散することを決定した。

### Q3SQ

あなたは、これらの事態の解決に向けて、科学技術に関連して、政府は何をすれば良いと思いますか。それぞれについて、当てはまるものをいくつかお選びください。

(それぞれいくつでも)

		研究開発の推進	研究開発施設 / 機関 / 大学等の設置	法的規制 / 制度の新設 / 改変	法的規制 / 制度を守るよう指導監督の徹底	関係企業等に対する協力要請	一般の人への分かりやすい情報提供	当てはまるものはない
1	【地球温暖化現象】	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	【スーパー台風や爆弾低気圧、ゲリラ豪雨など自然災害の予測と対策】	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	【主に中国からのPM2.5の飛散の予測と対策】	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4	【新型コロナウイルス、鳥インフルエンザ、エボラ出血熱などの感染症予測と対策】	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5	【東日本大震災による福島第一原子力発電所事故対応】	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6	【地震や火山噴火の予測と対策】	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7	【東京一極集中を是正する地方創生対策】	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

次へ



調査資料-293

科学技術に関する国民意識調査－新型コロナウイルスを含む感染症に対する意識－

2020 年7月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所  
第1調査研究グループ  
細坪護拳、星野利彦

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-2-2 中央合同庁舎第7号館 東館 16階  
TEL: 03-3581-2392 FAX: 03-3503-3996

Public Attitudes to Science and Technology  
- Awareness of infectious diseases including new coronavirus -

July 2020

HOSOTSUBO Moritaka, HOSHINO Toshihiko  
1st Policy-Oriented Research Group  
National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP)  
Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT), Japan  
DOI: <https://doi.org/10.15108/rm293>



<https://www.nistep.go.jp>